



平成 20年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20年 5月 2日

上場会社名 三井物産株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 8031 (URL <http://www.mitsui.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 槍田 松瑩
 問合せ先責任者 役職名 I R 部長 氏名 吉森 桂男 TEL (03) 3285 - 7533
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 24日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 25日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 24日

1. 20年 3月期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日) (百万円未満四捨五入)
 (1)連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業からの税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	17,009,056	11.4	374,828	32.5	402,004	30.0	410,061	36.0
19年 3月期	15,271,649	3.2	282,801	14.2	309,174	15.1	301,502	49.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 継続事業からの 税引前利益率	売上高 継続事業からの 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	227 20	224 82	19.1	4.1	2.4
19年 3月期	174 26	165 32	15.9	3.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 154,268 百万円 19年 3月期 153,094 百万円

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
 売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
 財務会計基準書第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」(SFAS144)の規定に従い、平成20年3月期に非継続となった事業に関し、平成19年3月期の数値を一部組み替えて表示しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	9,690,879	2,183,660	22.5	1,202 03
19年 3月期	9,813,312	2,110,279	21.5	1,182 48

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	415,791	104,778	185,129	899,264
19年 3月期	239,275	418,028	272,289	800,032

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	23 00	23 00	46 00	83,521	20.2	3.9
19年 3月期	17 00	17 00	34 00	59,631	19.5	3.2
21年 3月期 (予想)	25 00	25 00	50 00		19.7	

21年3月期の年間配当金に関しましては、連結配当性向20%を目処として業績伸長の成果の一部を、増配を通して株主に直接還元するとの基本方針に基づき、今後の業績の伸長を見極めながら、前期水準(年46円)を上回る年間配当を目指す所存です。
 (配当予想は今回の通期業績見通し 連結当期純利益4,600億円、及び平成20年3月末発行済株数を前提としております。)

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)
 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,100,000	5.3	460,000	12.2	253	21

当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

(注) 上記の予想は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料の25ページをご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な関係会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、35ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,820,183,809 株 19年3月期 1,787,538,428 株
 期末自己株式数 20年3月期 3,543,891 株 19年3月期 2,911,367 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり当期純利益」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	12,291,218	7.7	10,370	31.2	253,859	77.4	157,905	33.2
19年 3月期	11,407,301	0.2	15,074	10.7	143,128	3.1	118,588	59.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	87	48	86	59
19年 3月期	68	53	65	16

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
20年 3月期	5,231,618	5,231,618	1,231,061	1,231,061	23.5		677	58
19年 3月期	5,369,989	5,369,989	1,233,398	1,233,398	23.0		691	04

．経営成績及び財政状態

1. 2008 年 3 月期連結業績の概要

(1) 経営環境

当期における企業環境を概観しますと、米国経済において昨年秋以降景気の先行きに対する不透明感が強まってきたものの、中国を中心とするアジア経済は高成長を続け、欧州経済・日本経済もともに総じて堅調に推移しました。

総合商社である当社の経営成績及び事業への影響の観点から重要な環境要因を述べますと、第一に金属や原油をはじめとする国際商品市況の継続的な上昇、そして第二に、BRICs などの新興経済圏における設備投資と消費の両面からの高水準の需要拡大があげられます。これらは、当社の金属資源及びエネルギー関連事業の増益、さらには鉄鋼製品、機械・プロジェクト、化学品関連事業の堅調な業績をもたらしました。これら以外の経済環境を地域別に振り返りますと、米国経済は、年度前半は堅調な企業収益と良好な雇用所得環境を背景に個人消費も増加を続けましたが、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱・信用収縮や住宅投資の低下に加え、原油や食品価格の上昇による実質購買力の低下、雇用環境の軟化が重なり、年度後半から景気の減速感が強まりました。欧州経済は、建設投資の頭打ちから景気は緩やかに減速しました。日本経済は、自動車や鉄鋼・化学製品などの新興国向け輸出が高水準の鉱工業生産を支えました。一方、改正建築基準法の影響による建築投資の落ち込みのほか、原材料や食料品など消費財の価格上昇が進み、2007 年夏場以降、企業や家計の景況感が低下しました。

金融及び為替市場をみると、米国金融当局は金融市場の混乱を収束するため、段階的な政策金利の引下げを実施しました。また、外国為替市場では、各通貨に対してドル安が進み、2008 年 3 月に対円で 13 年ぶりに 1 ドル 100 円割れとなりました。さらに、世界各地の株式市場でも年度後半から株価の下落が進みました。

(2) 経営者の検討における重要な指標について

当期末において当社の経営者は、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの動向を検討する上で、以下の指標が有用であると考えます。

① 売上総利益、営業利益(*)及び関連会社持分法損益

当社及び連結子会社は様々な商品と地域にわたる幅広い事業活動を展開し、そのリスク・リターンも仲介取引から金属資源・エネルギーの権益事業まで多岐にわたります。当社及び連結子会社の経営成績及び事業の進捗を把握する上で、オペレーティング・セグメント別の売上総利益、営業利益、関連会社持分法損益の変動要因に係る分析を重視しています。

② 金属資源・エネルギーの価格及び需給の動向

ここ数年の新興経済諸国の需要増大に起因する金属資源・エネルギーの需給逼迫と価格上昇を反映し、経営成績に占める金属資源・エネルギー関連事業の重要性が高まっています。また、金属資源・エネルギーの市況及び持分生産量は、翌事業年度以降の経営成績の重要な変動要因になります。更に、これらの価格及び需給見通しを踏まえて行う金属資源・エネルギー生産権益事業の開発投資は、連結グループの総資産及びキャッシュ・フローの中で重要な地位を占めています。

③投資計画と投資キャッシュ・フロー、及び財務レバレッジ

当社は、2006年5月に公表した「中期経営展望」の下、全社の事業を金属資源・エネルギー、鉄鋼製品や化学品に代表される物流ネットワーク事業、発電事業をはじめとするインフラストラクチャー、サービス・コンテンツを中心とするコンシューマーの4つの分野に分けた上、積極的な投融資とともに戦略的事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。同時に当社は、投融資計画に対する進捗状況を四半期単位でモニタリングを行ない、並行して既存投資及び固定資産の売却によるキャッシュ・フロー創出に努めています。当社は、既存の有利子負債の再調達に加え、こうした新規事業投資の原資確保に向けて、債務格付け維持向上と資金調達上の安定性確保の観点から、財務レバレッジに留意しています。

(*)営業利益(損失)は経営者が定期的に使用しているオペレーティング・セグメントに係わる情報に含まれているものであり、連結損益計算書における売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定しております。

(3) 経営成績及び財政状態の概要

- 当期純利益は4,101億円となり、前期の3,015億円から1,086億円の大幅増益となりました。オペレーティング・セグメントでみると、金属資源及びエネルギーがSesa Goa、サハリンⅡなどの大口の資産売却益により大幅増益となりました。両セグメントの増益には、持分生産量が概ね順調に拡大する中で、価格上昇による増益もありました。鉄鋼製品、化学品、機械・プロジェクトも取引及び各種事業が好調を維持し、前期に大口の減損損失のあった食料・リテールも業績回復しました。一方、米州セグメントがサブプライムローン問題の影響による分譲住宅事業の評価損や米州内取引の不調から減益となりました。そのほか、国内では上場有価証券に係る評価損が自動車や金融市場関連の投資先を中心に増加しました。
- 2008年3月末の総資産は9.7兆円となり、2007年3月末から0.1兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、金属資源及びエネルギー、機械・プロジェクト、米州における新規及び拡張投資の一方、サハリンⅡ事業に対する投資残高の減少に加え、期末にかけての国内株式市場の下落及び円高の影響から0.2兆円減少しました。当期純利益の伸長などにより2008年3月末の株主資本は2.2兆円に、ネットDERは1.27倍となりました。当期におけるROEは19.1%となりました。
- 堅調な営業利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローは4,158億円の資金獲得となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、サハリンⅡ及びSesa Goaなどの大口の資産売却による資金獲得の一方、上述の新規資産取得や拡張投資による資金支出の結果、合計で1,048億円の資金支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは3,110億円の資金獲得となりました。

2. 経営成績

(1) 連結損益計算書

売上総利益

当期の売上総利益は9,881億円となり、前期の8,663億円から1,218億円増加しました。

- 最大の増加要因は、エネルギーセグメントの三井石油開発の子会社化(*1)と2006年7月に生産開始

した豪州のエンフィールド油田の通年貢献による増加です。また、鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が増益となりました。これらは、石炭価格の下落、対米ドルでの豪ドル高に加えて、生産不調に伴う操業コスト増加による Mitsui Coal Holdings の減益に一部相殺されましたが、金属資源・エネルギー生産事業は全般に増益となりました(*2)。

- 自動車・船舶・鉄道リースを中心とする機械・プロジェクト、当社及び子会社の各種化学品や鉄鋼製品などの基礎的素材分野の取引は、全般的に拡大を続け増益となりました。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメント及び米州セグメントは前期比で減益となりました。コンシューマーサービス・情報産業セグメントの減少は、国内子会社を中心とする事業撤退或いは売却によるものです。米州セグメントでは、米国西海岸で住宅販売事業を展開中の MBK Real Estate において、サブプライムローン問題で住宅販売が一層悪化した上、住宅市況も下落した影響を受けて販売用住宅の在庫評価損を計上しました。さらに Westport Petroleum の石油製品トレーディング益の減少、鉄鋼製品では油井管を中心とする利幅の縮小がありました。

- (*1) 従来関連会社であった三井石油開発は前期第 4 四半期に子会社となりました。この結果、当期と前期との比較においては、同社に係る関連会社持分法損益が減少し、売上総利益をはじめとする各科目が増加しました。
- (*2) 当社は、前期まで売上総利益に多額の貢献のあったインド鉄鉱石企業 Sesa Goa を当期に売却しました。これに伴い、連結損益計算書においては、当期及び前期の同社の損益を「非継続事業に係る損益」の科目に含めて表示しています。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

当期は▲6,052 億円の負担となり、前期の▲5,716 億円から▲336 億円の負担増となりました。

オペレーティング・セグメント別にみると以下のとおりです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
2008年3月期	357	166	948	646	462	651	984	329
2007年3月期	331	198	799	653	383	696	1,094	359
増減額(*)	26	▲32	149	▲7	79	▲45	▲110	▲30

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
2008年3月期	513	249	253	5,558	72	422	6,052
2007年3月期	432	224	212	5,381	85	250	5,716
増減額(*)	81	25	41	177	▲13	172	336

(*)▲は負担減

また、社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	会議費	情報費	諸雑費	合計
2008年3月期	2,945	122	351	108	485	2,041	6,052	
2007年3月期	2,833	103	320	105	439	1,916	5,716	
増減額	112	19	31	3	46	125	336	

上記のとおり費目別では全般的に増加となる中で、オペレーティング・セグメント別に見ると機械・プロジェクト、米州、エネルギーの各セグメントを中心に増加がありました。これらのセグメントでの増加は、機械・プロジェクトでは工作機械販売の Ellison Technologies、米州では Steel Technologies、エネルギーでは三井石油開発などの新規子会社による負担増が中心です。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントでは国内子会社を中心とする事業撤退或いは売却の結果、負担減少となりました。また、食料・リテールセグメントも国内事業の効率化により負担減少となりました。

貸倒引当金繰入額:

当期は▲81 億円となり、前期の▲119 億円から 38 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口です。

利息収支:

当期の利息収支は▲489 億円の負担となり、前期の▲427 億円の負担から▲62 億円の負担増となりました。

- サハリンⅡ関連では持分の一部譲渡に伴う有利子負債減少により 72 億円の負担減となりました。
- 当社では円金利の上昇を反映して▲55 億円の負担増となりました。
- 海外現地法人及び海外子会社でも各種投資の見合いの有利子負債増加を反映し▲66 億円の負担増となりました。このうち米州セグメントでは▲56 億円の増加となりました。
- 当期及び前期における円及び米ドルの短期金利の水準(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)、及び円及び米ドルの政策金利の動向は以下のとおりです。

	当期	前期
円	0.87%	0.45%
米ドル	4.66%	5.35%

- 日本銀行は、2007 年 2 月に政策金利の引き上げを実施した後、政策金利の維持を継続しました。
- 米国金融当局は、フェデラルファンドレート誘導目標を 2006 年 6 月に 5.25%に上げた後、しばらく据え置きとしましたが、サブプライム問題を発端とするリセッション懸念から 2007 年 9 月から段階的にこれを引下げ、2008 年 3 月末においては 2.25%と実質金利ゼロ政策の姿勢を打ち出しました。

受取配当金:

当期は 501 億円となり、前期の 492 億円から 9 億円の増加となりました。中東の LNG プロジェクトからの配当金は 234 億円となり、前期比で▲32 億円減少しましたが、三井石油開発保有の国際石油開発帝石ホールディングスをはじめその他の保有株式からの受取配当金は全般的に増加しました。

有価証券売却損益:

当期は 923 億円の利益となり、前期の 588 億円の利益から 335 億円の大幅増加となりました。前期及び当期ともに、活発な投資支出に並行して、各営業本部の資産の保有意義についての検証を強化し、上場株式の売却を多数行いました。

- 当期は、金属資源・エネルギー関係において、サハリンⅡの一部持分譲渡及びブラジルの鉄鉱石会社 Empreendimentos Brasileiros de Mineração(EBM)株式、東邦チタニウム株式の売却に伴い利益を計上しました。またコンシューマーサービス・情報産業関係で三井情報開発株式交換差益、ケーブルテレビ事業2社及びジュピターテレコム株式売却益を計上したほか、物流・金融市場関係で、米国 Quintiles Transnational や BALtrans Holdings の株式売却益を計上しました。
- 前期は非鉄金属関連の東邦チタニウム株式売却益 156 億円をはじめ国内上場株式を中心に売却益を計上しました。そのほか、移動体通信回線販売の連結子会社である株式会社テレパークの株式売却益を計上しました。

有価証券評価損：

当期は▲367 億円となり、前期の▲117 億円から▲250 億円の大幅負担増となりました。

前期の国内株式相場を振り返りますと、2006 年 6 月に円高や世界的な株式市場の調整から日経平均株価が安値 14,218.60 円を記録した後、悲観的な見方が一般的に後退する中で株式相場は回復し、2007 年 3 月末には 17,287.65 円となりました。当期に入り、日本企業の業績拡大期待から 7 月に 18,261.98 円の高値をつけた後、サブプライムローン問題に端を発した世界的な株価下落や円高を受けて下落基調に転じ、2008 年 3 月末の 12,525.54 円となりました。

- 当期は上場株式について、合計▲280 億円の評価損を計上しました。食料・リテール関連でセブン&アイ・ホールディングス株式▲45 億円、金融市場関連でセントラルファイナンス株式▲45 億円などを計上しました。その他(*)、期末にかけての本邦株式市場の下落を反映し、機械・プロジェクト関係でヤマハ発動機株式▲86 億円、化学品関連でカネカ株式▲28 億円の評価損を計上しました。
 - 前期の有価証券評価損のうち、上場株式の評価損は▲31 億円でした。
- (*) 当社は、上場有価証券について「期末における時価が取得価額に比して 50%以上下落」に加えて、「時価が取得価額に比して 30%以上 50%未満下落」の場合も重要性を勘案の上、評価損を計上しており、ヤマハ発動機及びカネカ株式は後者に従い評価損を計上したものです。

固定資産処分損益：

当期は合計で▲2 億円の損失となり、前期の 53 億円の利益から▲55 億円の悪化となりました。当期はいずれも小口です。前期の主な売却益は、米州セグメントの Tri-Net Logistics Management や Nst Inc.による倉庫や土地の資産処分益です。

固定資産評価損：

当期は▲244 億円となり、前期の▲194 億円から▲50 億円の負担増となりました。当期は、大阪の国際文化公園都市の事業再評価にともない、土地の評価損を▲139 億円(*)計上したほか、国内発電事業の GTF グリーンパワーの固定資産や当社における寮・社宅の評価損を計上しました。前期は、食料・リテールセグメントの三井農林株式会社が、ノウハウなどの無形固定資産の評価損▲121 億円を計上し、また、三井食品株式会社が、事業再編成に伴い物流拠点などに係る評価損を▲22 億円計上しました。

(*) 2008 年 3 月末、同地区の土地区画整理事業施行者である独立行政法人都市再生機構(以下、都市機構)は彩都

に係る事業評価監視委員会の結果を踏まえ、都市機構が施行主体となって事業を実施することは困難であり、事業計画を抜本的に見直す必要があるとの方針を明らかにしました。今回の都市機構決定により、今後の彩都開発に係る事業のスピード・収益性に不透明感が増大したことから、当社は、保有する土地について、近隣地区の実勢価格に基づき算定した回収可能価額を改めて見積もり、139 億円の評価損を計上しました。

暖簾減損損失:

当期は三井情報(東証二部上場)が株価の下落を反映し、▲20 億円の暖簾減損損失を計上しました。前期は三井農林における暖簾の減損により、▲165 億円の損失を計上しました。

DPF 補償関連費用:

当社製ディーゼル車向け粒子状物質減少装置(DPF)のユーザー対応費用について、前期に過年度に見積計上していた費用の戻入益 39 億円を計上しました。

雑損益:

当期は▲30 億円の損失となり、前期の▲5 億円の損失から▲25 億円の負担増となりました。当期の主な内訳は、Mitsui E&P Australia での探鉱費 ▲54 億円です。前期の主な内訳は、三井食品株式会社や株式会社北酒連での撤退処分関連費用です。

少数株主損益

当期は▲460 億円の負担となり、前期の▲179 億円の負担から▲281 億円の負担増となりました。主な要因は以下のとおりです。

- エネルギーセグメントでは、前期の第 4 四半期に子会社とした三井石油開発(少数株主持分比率 48.5%)に係る少数株主損益の負担を、当期及び前期にそれぞれ▲206 億円及び▲17 億円計上しました。
- 食料・リテールセグメントでは、前連結会計年度において三井農林株式会社(少数株主持分比率 48.1%)が多額の税引後損失を計上したことから、同社に係る少数株主損益は前連結会計年度の 83 億円の利益から当連結会計年度のゼロ億円の負担へと負担が増加しました。
- 金属資源セグメントでは、Japan Collahuasi Resources (少数株主持分比率 38.1%)において、当期及び前期にそれぞれ▲72 億円及び▲73 億円計上しました。

関連会社持分法損益-純額(税効果後)

当期は 1,543 億円となり、前期の 1,531 億円から 12 億円の増加となりました。

- 金属資源セグメントの関連会社持分法損益は 712 億円となり前期の 603 億円から 109 億円の増加となりました。鉄鉱石価格の上昇に加え、前期第 4 四半期にニッケル資源会社 Inco(現 Vale Inco)を買収したことによるヴァリの増益があったブラジルの Valepar(*1)が増益となりました。
- エネルギーセグメントの関連会社持分法損益は 368 億円となり前期の 444 億円から▲76 億円の減少となりました。減少は、主に三井石油開発が前期第 4 四半期に関連会社から子会社へ移行したことに

伴う科目の異動によるものです。一方、西豪州の天然ガス・原油・コンデンセートの探鉱・開発・販売事業を行う Japan Australia LNG (MIMI) が小幅増益となりました。

- 機械・プロジェクトセグメントの関連会社持分法損益は 203 億円となり前期の 214 億円から▲11 億円の減少となりました。当期において、ブラジルのガス配給事業の増益の一方で、IPM Eagle ほかの電力長期スワップ契約について時価評価損▲58 億円(税後)を計上したこと(*2)や、旭テック株式について株価下落に伴う評価損を持分法損益に計上したことによるものです。

(*1) Valepar は、鉄鉱石など鉱産物資源会社であるブラジルの Companhia Vale do Rio Doce (ヴァリ) の持株会社です。従来当社は Companhia Vale do Rio Doce を「リオドセ」或いは「CVRD」と略記しておりましたが、今後の略称表記はヴァリとします。

(*2) IPM Eagle における豪州発電事業は、2016 年までの電力供給契約に対応して電力長期スワップ契約を締結しており、当該スワップ契約にかかわる時価評価損益を豪州電力卸売市況に連動して計上します。オペレーティング・セグメント別情報の機械・プロジェクトも参照願います。

非継続事業に係る損益(税効果後)

当期は 710 億円の利益となり、前期の 24 億円の利益から 686 億円の大幅増加となりました。

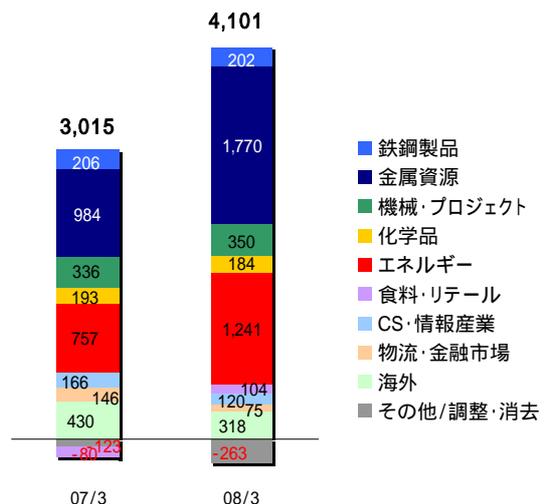
- 当期において、非継続となった主な事業は、金属資源セグメントの Sesa Goa、エネルギーセグメントの Wandoo Petroleum 保有権益、機械・プロジェクトセグメントの Tombo Aviation です。Sesa Goa は、当社鉄鉱石事業ポートフォリオの最適化の観点から売却実行しました。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当期が 552 億円の利益、前期が 14 億円の利益です。また、豪州 Wandoo Petroleum では、当期において保有する全石油・ガス上流資産を売却しました。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当期が 96 億円の利益、前期が 2 億円の利益です。航空機オペレーティング・リース事業の Tombo Aviation は、当期において保有する全航空機を売却し、清算しました。本事業に係る非継続事業に係る損益は、当期が 44 億円の利益、前期が 3 億円の利益です。
- 前期において非継続となった主な事業は Mitalco Inc. です。同社は、米国においてアルミ製錬 2 工場資産の 32% 持分を保有しアルミニウム地金の製造・販売を行っておりましたが、電力契約改訂に係る契約条件悪化などに伴う収益性の低下が見込まれることとなったため、前期において両工場の持分を第三者へ売却し、本事業を処分しました。前期における本事業に係る非継続事業に係る損益は、31 億円の利益でした。

(2) オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

売上総利益は 613 億円となり、前期の 578 億円から 35 億円の増加となりました。エネルギー関連の鋼管、自動車用鋼板や船舶用厚板などの高級鋼材を中心に概ね好調に推移しました。また、シンガポールの Regency Steel Asia のアジア向け建材、鋼管・厚板取引が増益に貢献しました。営業利益は前期と同じ 256 億円となりまし

オペレーティング・セグメント別
当期純利益の推移(億円)



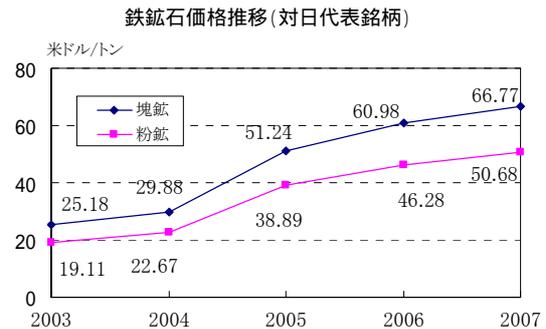
た。売上総利益の増加は、販売費及び一般管理費の負担増に相殺されました。

持分法損益は 49 億円となり、前期の 31 億円から 18 億円の増益となりました。

当期純利益は 202 億円となり、前期の 206 億円から▲4 億円減少しました。上記の小幅増益の一方、有価証券売却益の減少や利息収支の負担増がありました。

金属資源

売上総利益は 958 億円となり、前期の 1,110 億円から▲152 億円の減少となりました。減少の主な要因は、2007 年 4 月の Sesa Goa 株式売却により同社の前期の 272 億円が純減となったことです(*)。なお、中国を中心とするアジアの需給逼迫を背景に、当期の鉄鉱石年間契約価格は同品種比較で前期比 9.5% 上昇し、円安の影響もあり、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui Itochu Iron は、前期比 87 億円及び 43 億円の増益となりました。



Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui Itochu Iron の出荷量(当社持分相当、速報ベース)は 22.6 百万トン及び 3.1 百万トンであり、前期の 22.8 百万トン及び 2.9 百万トンから横ばいとなりました。

営業利益は 790 億円となり、前期の 913 億円から▲123 億円減少となりました。売上総利益の減少に対して、Sesa Goa 売却による負担減を中心に販売費及び一般管理費の改善がありました。

持分法損益は 712 億円となり、前期の 603 億円から 109 億円の増加となりました。

- ヴァリの持株会社 Valepar は、前期に鉄鉱石会社カエミ株式との交換によるヴァリの新株発行に伴うみなし売却益 56 億円を計上したことの反動減があったものの、当期は鉄鉱石価格上昇に加えて、前期第 4 四半期に取得した Vale Inco の新規貢献がこれを上回り、前期比 91 億円の増益の 341 億円となりました。
- チリの銅鉱山開発会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi は、銅価格は堅調に推移したものの、生産設備更新に伴う一時的な出荷量減少などにより前期比▲3 億円減少の 189 億円となりました。銅の LME 年間平均価格は、2006 年(暦年)の US\$6,731/トンから 2007 年(暦年)は US\$7,126/トンとなりました。
- 当期より関連会社となった Sims Group からの新規貢献が 19 億円ありました。

当期純利益は 1,770 億円となり、前期の 984 億円から 786 億円の大幅増益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 当期は、保有する Sesa Goa 全株式の売却により 939 億円(*)の売却益(税前)を計上し、また、ブラジルの鉄鉱石事業会社 EBM 株式売却により 124 億円を計上しました。
- 東邦チタニウム株式の売却により前期は 142 億円(本セグメント持分)、当期は 94 億円の売却益を計上しました。

(*) Sesa Goa に係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益(税効果後)」の科目に含めて、当期 552 億円及び前期 14 億円を表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においては金属資源セグメ

ントの中で前期の数値を科目毎(税前)に比較しております。

機械・プロジェクト

売上総利益は 1,341 億円となり、前期の 1,080 億円から 261 億円の増加となりました。

- 自動車関係では、インドネシアの二輪車販売金融会社 Bussan Auto Finance が契約台数増加により増益となったほか、ロシアその他地域での自動車販売会社で増益となりました。また、工作機械販売の新規子会社 Ellison Technologies による純増がありました。
- 船舶関連も、旺盛な需要を背景に新造船・中古船売買、用船、エネルギー開発関連など全般にわたり堅調に推移しました。
- プロジェクト関連は、欧州の鉄道車両リース会社が事業拡大により増益となったほか、電力プラントほかプラント商内も総じて増益となりました。

営業利益は 320 億円となり、前期の 209 億円から 111 億円の増加となりました。増加の主な要因は、船舶関連・プロジェクト関連での売上総利益の増加です。自動車や工作機械関連子会社の売上総利益の増加は、販売費及び一般管理費の増加及び貸倒引当金の積増しに大半が相殺されました。

持分法損益は 203 億円となり、前期の 214 億円から▲11 億円の減少となりました。内訳は以下のとおりです。

- IPM Eagle やインドネシア Paiton Energy などの海外発電事業は全体で 41 億円となり、前期比▲54 億円減少しました。これは当期に IPM Eagle ほかの電力長期スワップ契約について、豪州事業を中心に▲58 億円(税後)の時価評価損を計上したことが主因です。
- 国内上場会社である旭テックの一時的ではない株価下落に伴い(*1)、評価損▲44 億円(本セグメント持分)を持分法損益に計上しました。
- 上記以外では、ブラジルのガス配給事業の増益のほか、自動車分野で土地売却益を計上しました。

当期純利益は 350 億円となり、前期の 336 億円から 14 億円の増加となりました。上述のほか、以下の要因があります。

- 当期は Tombo Aviation(*2)においてリースに供していた航空機の売却益を計上しました。
- 保有上場株式のうち、ヤマハ発動機株式の時価下落(*3)により 86 億円の評価損を計上しました。

(*1)内外の証券取引所に上場されている関連会社への持分法投資について、簿価を下回る一時的ではない市場価格の下落があった際に、簿価と市場価格の差を関連会社持分法損益の科目において損失として認識しています。旭テック宛投資についても、当該投資の価値の下落が一時的であるか否かの判断を、市場性ある持分証券の場合と同様に行いました。

(*2) Tombo Aviation に係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益(税効果後)」の科目に含めて表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においては機械・プロジェクトセグメントの中で前期の数値を科目毎(税前)に比較しております。

(*3)当社は、上場有価証券について「期末における時価が取得価額に比して 50%以上下落」に加えて、「時価が取得価額に比して 30%以上 50%未満下落」の場合も重要性を勘案の上、評価損を計上しており、ヤマハ発動機株式は後者に従い、評価損を計上したものです。ヤマハ発動機株式の 2008 年 3 月 31 日の東京市場終値は 1,834 円となり、当社取得簿価に対して 30%を超える下落となりました。その後、2008 年 4 月 30 日の同社株式の東京市場終値は 2,005 円となり、下落率は 30%未満となっています。

化学品

売上総利益は 1,103 億円となり、前期の 1,031 億円から 72 億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

- **メタノール、アンモニア関連は好調な市況を背景に増益となりましたが、オレフィンを始めとする基礎石油化学品関連は特に昨年 10 月以降の原油高騰に伴う原料ナフサ高騰により利幅が悪化し減益となりました。**
- 米国の飼料添加物製造子会社 Novus International が販売数量増と価格上昇の両面から増益に貢献したほか、欧州における農薬関連取引の拡大による増益がありました。
- **世界的な農産品需要増加を受けて硫黄の取引が好調であったほか、無機原料、IT 関連部品取引を含む合成樹脂も、アジアを中心とする旺盛な需要により堅調に推移しました。**

営業利益は 462 億円となり、前期の 353 億円から 109 億円の増加となりました。売上総利益の増加のほか、前期にブラジルの三井肥料で貸倒引当金負担増があった反動によるものです。

持分法損益は 58 億円となり、前期の 49 億円から 9 億円の増加となりました。

当期純利益は 184 億円となり、前期の 193 億円から▲9 億円の減少となりました。上記の増益要因の一方、以下の要因がありました。

- **前期に DPF 補償関連費用の戻入益 39 億円や東邦チタニウム株式売却益を計上した反動減がありました。**
- **カネカ株式をはじめとする保有上場株式の時価下落により当期に当セグメント全体で 47 億円の有価証券評価損を計上しました。**

エネルギー

JCC(Japan Crude Cocktail)価格で見た原油価格は、前期は 2006 年 9 月に 72 ドル/バレルに達した後、2007 年 2 月に 55 ドル/バレルまで反落しました。その後当期は再び上昇に転じて 2008 年 3 月には 95.1 ドル/バレル(速報値)に達しています。年度平均では、世界経済の拡大に伴う需要増加と中東その他地域における供給不安、先物市場への投機資金の流入を背景に引き続き上昇し、2006 年度(2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日まで)US\$63.50/バレル(2006 年暦年ベースは US\$63.94/バレル)に対し、2007 年度は US\$77.88/バレル(速報値、2007 年暦年ベースは US\$69.41/バレル)となりました。

なお、JCC 価格の変動は、0~6 ヶ月のタイムラグの後、当セ (US\$/BBL)

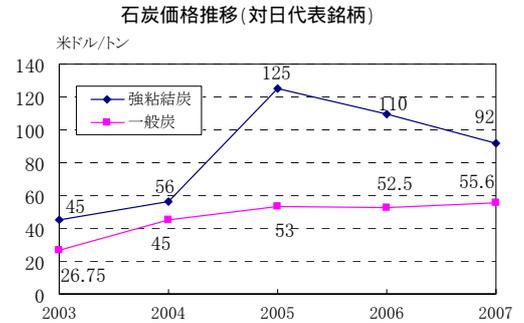
グメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の当期純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これらの関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に計測しています。具体的にはこの平均価格は、前期及び当期でそれぞれ US\$64/バレル、US\$71/バレルとなっております。

当期の売上総利益は 2,193 億円となり、前期の 1,239 億円から 954 億円的大幅増加となりました。主な内訳は以下の通りです。



- 株式買い増しの結果、前期第 4 四半期より、従来は関連会社であった三井石油開発を子会社としました。これに伴う前期比純増が 584 億円ありました。また、2006 年 7 月に豪州エンフィールド油田、2007 年 7 月にニュージーランドのチュイ油田の生産を開始した Mitsui E&P Australia が前期比 239 億円増益となりました。そのほかコンデンセート船積増加及び油価上昇により Mittwell Energy Resources が 86 億円、油価上昇により石油・ガス上流部門子会社の Mitsui E&P Middle East が 56 億円の増益となりました。

- 石炭の当期の年間販売価格は、代表的な豪州産強粘結炭でみると US\$92/トン・FOB となり、これは前期比約 15.5%の値下げとなりました。なお、非微粘結炭では 9%程度の上昇となっています。当期において豪州の Mitsui Coal Holdings では販売価格下落、対米ドルでの豪ドル高に加え、生産不調に伴う操業コスト増加などにより▲119 億円の大幅減益となりました。



Mitsui Coal Holdings における当期の出荷量は、主力の Dawson 炭鉱の拡張工事が進捗しましたが、上述の生産不調などにより、前期の 6.8 百万トンから当期の 7.9 百万トン(速報値)にとどまりました。2008 年 4 月末現在、Dawson 炭鉱の生産トラブルは概ね解消しており、引き続き拡張後の生産体制の確立に注力しています。

- 前期にシンガポールの石油製品トレーディング子会社 Mitsui Oil (Asia)でナフサ関連取引に係る損失▲96 億円がありました。
- 国内では、LPG 事業の三井液化ガスが販売価格の上昇により 33 億円の増益となりましたが、三井石油が原油高によるコスト上昇で減益となりました。

営業利益は 1,725 億円となり、前期の 813 億円から 912 億円増加しました。上述の売上総利益の増加は、三井石油開発の子会社化による販売費及び一般管理費の純増に一部相殺されました。

持分法損益は 368 億円となり、前期の 444 億円から▲76 億円の減少となりました。豪州 LNG 事業の Japan Australia LNG (MIMI)は小幅増益となりました。三井石油開発は、関連会社であった前期の第 3 四半期までの 9 ヶ月の持分法損益が 84 億円ありましたが、子会社への移行により当期では純減となりました。

当期純利益は 1,241 億円となり、前期の 757 億円から 484 億円の大幅増益となりました。営業利益と持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- サハリンⅡ事業において、本年 4 月に Sakhalin Energy Investment の当社持分一部譲渡を行い、その売却益を計上しました。
- 豪州 Wandoo Petroleum(*1)が保有する全石油・ガス上流資産を売却し、202 億円(税前)、当社損益比率 71.7%)の利益を計上しました。
- 中東 LNG プロジェクトからの受取配当金は 234 億円となり、前期比▲32 億円減少しました。
- 国内発電事業の GTF グリーンパワーにおいて発電用設備に係る固定資産評価損を計上しました。
- 三井石油開発の子会社化に伴い、少数株主損益が▲189 億円の負担増加となりました。

- 当期の第 4 四半期に Mitsui E&P Australia が豪州石油資源税▲95 億円を計上しました(*2)。

(*1)当該資産売却にともない、連結損益計算書においては Wandoo Petroleum 保有資産に係る損益を「非継続事業に係る損益」に含めております。

(*2)豪州の石油資源税 (Petroleum Resource Rent Tax) は、同国管轄区域内の海洋油田開発プロジェクトに対して課せられる連邦税であり、豪州における当社石油・ガス開発事業を行う Mitsui E&P Australia は、同税の課税対象となります。なお、Japan Australia LNG(MIMI)が参加する LNG 事業が所在する North West Shelf 区域は、法令により同税の適用対象外になります。石油資源税の課税額は以下のとおり算出されます。

- ・ 売上-操業費用-探鉱及び開発費用を課税所得とし、税率は 40%。尚、探鉱及び開発費用も発生ベースで損金算入される。(会計上、資産化されていても課税所得の計算上は損金算入される。)
- ・ 課税所得が欠損となる場合、翌年度以降への繰越が可能。繰越欠損金は、豪州長期債利率等に一定スプレッドを上乗せし調整される。
- ・ 同税は豪州法人税上、損金算入項目となる。
- ・ 同税は税効果会計の適用対象となる。(尚、2007 年 11 月に豪州会計基準審議会が同税を法人税として会計処理するとの解釈指針を公表)

食料・リテール

売上総利益は 812 億円となり、前期の 813 億円から▲1 億円の微減となりました。原料価格高止まりの下で原料関連取引は総じて堅調に推移する一方、国内の流通・リテール関連ではコスト削減努力を継続しています。

- 総合食品卸の三井食品北海道支社の事業(セブン&アイ・ホールディングス関連商内を除く)を当本部子会社の北酒連に譲渡した上で、2007 年 10 月当社は、北酒連株式の 70%を国分に譲渡しました。この結果、北酒連は関連会社となり、売上総利益が前期比で▲29 億円減少しました。三井食品では、不採算商内の全般的見直しを実行した結果、▲11 億円の減益となりました。
- 飼料原料は、トウモロコシの市況上昇と販売数量増により増益となりました。
- 茶類を中心とする食品製造・販売の三井農林では、原料茶葉商内を中心とする競争激化や原料高の影響で▲1億円の微減となりました。

営業利益は 166 億円となり、前期の 109 億円から 57 億円の増加となりました。三井食品及び三井農林の売上総利益は微減となりましたが、コスト削減努力により販売費及び一般管理費の負担が減少し、営業利益は小幅改善しました。

持分法損益は 31 億円となり、前期の 38 億円から▲7 億円減少しました。

当期純利益は 104 億円となり、前期の▲123 億円の当期純損失から 227 億円の大改善となりました。

主な要因は以下の通りです。

- 前期において三井農林株式会社は、商内環境悪化に伴い暖簾減損損失▲165 億円及び無形固定資産に係る固定資産評価損▲121 億円を計上し、繰延税金資産評価引当金を設定しました。また、これらの結果、少数株主損益として 83 億円の利益を計上しました。
- 当期はセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損▲45 億円を計上しました。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 1,167 億円となり、前期の 1,300 億円から▲133 億円減少しました。主な要因として、三井物産ハウステクノ(*)の戸建注文住宅事業、三井物産林業、ケーブルテレビ事業 2 社、そのほか繊維や資

材関係などの事業撤退或いは売却に伴う減少があります。また、情報産業関連ではシステム事業を中心に減少しました。一方、不動産事業は国内及び欧州で増益となりました。

営業利益は 190 億円となり、前期の 203 億円から▲13 億円の減少となりました。上述の三井物産ハウステクノを中心とする事業撤退或いは売却に伴う販売費及び一般管理費の負担改善が、売上総利益の減少の多くを相殺しました。

持分法損益は 82 億円となり、前期の 87 億円から▲5 億円減少しました。

当期純利益は 120 億円となり、前期の 166 億円から▲46 億円減少しました。上記の他、主な要因は以下のとおりです。

- 前期、三井物産ハウステクノ株式会社の戸建注文住宅事業からの撤退に伴う将来のメンテナンス体制維持のための費用▲53 億円を雑損失に計上する一方、過年度の累積損失に係る繰延税金資産に対して設定していた評価引当金を戻し入れました。
- 当期は株式売却益としてケーブルテレビ事業 2 社で 28 億円、ジュピターテレコム 18 億円を計上しました。また、本年 4 月のネクストコムと三井情報開発の合併に伴う株式交換差益 25 億円を計上しました。前期は、テレパーク株式 45 億円の売却益を計上しました。
- (*) 三井物産ハウステクノに係る損益について、連結損益計算書では「非継続事業に係る損益(税効果後)」の科目に含めて表示しておりますが、オペレーティング・セグメント情報においてはコンシューマーサービス・情報産業セグメントの中で前期の数値を科目毎(税前)に比較しております。

物流・金融市場

売上総利益は 551 億円となり、前期の 605 億円から▲54 億円減少しました。前期においては、商品相場全般の激しい変動が続く環境下で商品トレーディングが非常に好調であった反動から、当社や Mitsui & Co. Energy Risk Management で減益となりました。また、三井物産フューチャーズの売却による減少がありました。

営業利益は 209 億円となり、前期の 242 億円から▲33 億円減少しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

持分法損益は▲19 億円となり、前期の 20 億円から▲39 億円の減益となりました。当期の損失は投資ファンド NPF-Harmony への持分減損、更に旭テック株式評価損の本セグメント持分を計上しました。また、三井リースが貸倒引当金繰入額の負担により減益となりました。

当期純利益は 75 億円となり、前期の 146 億円から▲71 億円の減少となりました。上記の他、以下の要因があります。

- 当期はセントラルファイナンス株式の評価損▲45 億円を計上しました。
- 当期は、米国 Quintiles Transnational 社株式売却益 38 億円(本セグメント持分)や BALtrans Holdings 株式売却益 32 億円により、有価証券売却益が当セグメント全体で 44 億円増加しました。

米州

売上総利益は 540 億円となり、前期の 647 億円から▲107 億円の減少となりました。米国住宅市況低迷の

影響を受け、MBK Real Estate の米国西海岸での住宅販売が低調に推移し、同社は当第 2 四半期以降、直近の販売価格及び鑑定価額に基づく割引キャッシュ・フロー法により在庫評価損を合計▲96 億円計上しました。なお、在庫評価損計上後の当期末における同社住宅在庫の簿価は 204 億円です。前期に石油製品トレーディングが好調であった Westport Petroleum が▲117 億円、前期に油井管商内が好調であった旧 Mitsui Steel Holdings 関連で▲38 億円の反動減となりました。更に米国三井物産が▲40 億円の減少となりました、一方、新規子会社の貢献が、2007 年 6 月に取得した Steel Technologies の 61 億円、そのほかには Sunwize などでありました。

営業利益は 20 億円となり、前期の 213 億円から▲193 億円の減少となりました。売上総利益の悪化に対して、Westport Petroleum 及び旧 Mitsui Steel Holdings 関連では一部販売費及び一般管理費の負担減がありました。新規取得子会社の売上総利益の貢献は、販売費及び一般管理費の増加に多くが相殺されました。

持分法損益は 50 億円となり、前期の 38 億円から 12 億円の増加となりました。主に United Harvest の小麦輸出施設運営事業の増益によるものです。

当期純利益は 43 億円となり、前期の 169 億円から▲126 億円の大幅減少となりました。上記のほかには以下の要因があります。

- 米国三井物産及び傘下子会社では有利子負債の増加を受け、支払利息の負担が▲56 億円増加しました。
- 前期は、物流子会社 Tri-Net Logistics Management や化学品子会社 NST が、倉庫や土地の売却益を合計 37 億円計上しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 268 億円となり、エネルギー、機械・プロジェクトの好調などにより前期の 254 億円から 14 億円の増益となりました。

営業利益は 18 億円となり、前期の 29 億円から▲11 億円の減少となりました。人件費を中心に、販売費及び一般管理費の増加が売上総利益の増加を上回りました。

当期純利益は 50 億円となり、前期の 41 億円から 9 億円増加しました。主な要因は、自動車や欧州不動産関連事業の本セグメント出資持分相当利益の増加です。

アジア・大洋州

売上総利益は 331 億円となり、前期の 307 億円から 24 億円の増加となりました。主に化学品及び鉄鋼製品が好調に推移しました。

営業利益は 76 億円となり、前期の 95 億円から▲19 億円の減少となりました。売上総利益の増加は、人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加に相殺されました。

当期純利益は 225 億円となり、前期の 220 億円から 5 億円増加しました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development 及び Wandoo Petroleum の当セグメント出資持分相当利益が増加し、Mitsui Coal Holdings の当セグメント出資持分相当利益が減少しました。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債並びに資本

2008年3月末の総資産は9兆6,909億円(兆円)となり、2007年3月末の9兆8,133億円から1,224億円減少しました。

流動資産合計は5兆2,111億円となり、2007年3月末の5兆0,738億円から1,373億円増加しました。当社を中心に現金及び現金同等物が増加したほか、相場商品の市況上昇を反映してデリバティブ債権が増加しました。

07/3		08/3	
流動資産	5.07	流動資産	5.21
負債	3.78	負債	3.82
		有利子負債	3.69
		投資、その他資産	4.48
		株主資本	2.18
		総資産	9.7兆円
		株主資本	2.18兆円
		Net DER	1.27倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

一方、流動負債は3兆5,946億円となり、2007年3月末の3兆8,102億円から2,156億円減少しました。主に当社及び海外金融子会社を中心とする短期債務及び1年以内に期限の到来する長期債務の減少2,894億円によるものです。一方、上記のデリバティブ債権見合いのデリバティブ債務の増加や、当社における法人税ほか未払費用の増加がありました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆6,165億円となり、2007年3月末の1兆2,636億円から3,529億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は4兆4,798億円となり、2007年3月末の4兆7,395億円から2,597億円減少しました。

- 投資及び非流動債権合計は3兆2,373億円となり、2007年3月末の3兆4,920億円から2,547億円減少しました。

関連会社に対する投資及び債権は1兆3,330億円となり、2007年3月末の1兆5,876億円から2,546億円減少しました。2007年3月末の Sakhalin Energy Investment 宛投融资4,172億円は、2007年4月の当社持分一部譲渡に伴い、残りを「その他の投資」に組み替えたため、この科目では純減となりました。当期における主な取得は、スクラップ事業の豪州 Sims Group 株式取得707億円、International Power との英国発電事業統合に伴う投資純増245億円、中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体オールドス電力冶金株式会社取得164億円などです。現金収支を伴わない変動には、当期の関連会社持分法損益(税効果前)の見合いの増加額1,102億円(関連会社からの受取配当金998億円控除後)及び為替変動の影響額として858億円の減少(純額)がありました。

その他の投資は1兆2,815億円となり、2007年3月末の1兆2,389億円から426億円増加しました。主な取得は、日本航空200億円、ヤマハ発動機株式157億円(評価損控除後)、セントラルファイナンス株式及び転換社債149億円(評価損控除後)です。また、上述の Sakhalin Energy

Investment 宛持分の一部売却に伴い、2008 年 3 月末において 2,185 億円をこの科目に組み替えています。このほか当第 3 四半期以降、期末にかけての株式市場の下落を反映して、有価証券評価差額は、東邦チタニウム、新日本製鐵、セブン&アイ・ホールディングス、三井化学、三井造船、東京放送を中心に 2007 年 3 月末から 2,014 億円減少しました。

賃貸用固定資産は 1,844 億円となり、2007 年 3 月末の 2,592 億円から 748 億円減少しました。主に、欧州の商業不動産やリース用鉄道車両の売却によるものです。

- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 0,163 億円となり、2007 年 3 月末の 9,883 億円から 280 億円増加しました。増加の主な内訳は、豪州石炭鉱山で 173 億円(為替変動の影響額▲66 億円含む)、豪州の鉄鉱石鉱山で 148 億円(同▲43 億円含む)、及び Steel Technologies の新規取得 262 億円などです。三井石油開発(タイ沖他)、エンフィールド・ヴィンセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業合計は、積極的な投資支出の一方、為替変動の影響▲334 億円に加えて鉱業権ほかの償却が大きく 5 億円の微増となりました。このほか、Sesa Goa 売却による 132 億円の減少がありました。

長期債務は 2 兆 9,444 億円となり、2007 年 3 月末の 2 兆 8,875 億円から 569 億円増加しました。増加の主な内訳は当社や米国三井物産、豪州三井物産での投資実行見合いの資金調達です。

株主資本は 2 兆 1,837 億円となり、2007 年 3 月末の 2 兆 1,103 億円から 734 億円増加しました。主な内訳は、利益剰余金の積み上げ 3,329 億円、転換社債の転換 287 億円のうち、2007 年 3 月末からの米ドル、豪ドル、伯リアルに対する円高に伴う外貨換算調整勘定の純額合計▲1,258 億円及び未実現有価証券保有損益の純額合計▲1,185 億円の減少がありました。

この結果、2008 年 3 月末の株主資本比率は 22.5%となり、2007 年 3 月末の 21.5%から 1.0 ポイント上昇しました。2008 年 3 月末のネット有利子負債は 2 兆 7,740 億円となり、2007 年 3 月末の 3 兆 1,115 億円から 3,375 億円減少しました。また、当期の ROE は年率換算で 19.1%となりました。ネット DER は 1.27 倍となり、2007 年 3 月末の 1.47 倍から 0.20 ポイント低下しました。

(*) ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を自己資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、下表の通り算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - 控除項目調整後の有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と自己資本利益率(ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位:億円	
	2008年3月末	2007年3月末
短期債務	¥ 4,646	¥ 6,587
長期債務(*)	32,210	32,594
有利子負債合計	36,856	39,181
(控除)現金及び現金同等物、定期預	9,116	8,066
ネット有利子負債	¥ 27,740	¥ 31,115
自己資本	¥ 21,837	¥ 21,103
ネット DER (倍)	1.27	1.47

(*)従来「キャピタルリース債務等」及び「財務会計基準書133号による公正価額の修正」を長期債務からの控除項目としておりましたが、当期より控除を取止め、これに合わせて前期計算も再表記しております。

(2) キャッシュ・フロー

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,158 億円の資金獲得となりました。前期の 2,393 億円の資金獲得に比べて 1,765 億円の増加となっております。営業利益の伸長に加えて、営業債権などによる資金負担も減少しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,048 億円の資金の支出となり、前期の4,180 億円の資金の支出から、合計で 3,132 億円の資金支出の減少となりました。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、1,028 億円の資金の獲得となりました。主な回収はサハリンⅡ事業の一部持分売却(売却対価 18 億 6,250 万ドル)相当 2,264 億円です。主な支出は、豪州スクラップ事業の Sims Group 株式取得 706 億円、International Power との英国発電事業統合に伴う投資純増 222 億円、中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体オールドス電力冶金株式取得 164 億円、タンゲーLNG プロジェクト持分買い増し 78 億円などです。
- その他の投資の取得及び売却(*)の純額は、327 億円の資金の支出となりました。主な支出は、Sakhalin Energy Investment 457 億円、Steel Technologies 買収 450 億円(*), ヤマハ発動機株式 243 億円(評価損控除前)、日本航空優先株式 200 億円、セントラルファイナンス株式及び転換社債 194 億円(評価損控除前)などです。一方、主な売却収入は、Sesa Goa 売却 928 億円(*), ブラジル EBM 株式売却 138 億円、東邦チタニウム 112 億円などです。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 1,662 億円の資金の支出となりました。主な支出は、豪州石炭鉱山で 353 億円、豪州の鉄鉱石鉱山で 263 億円、三井石油開発(タイ沖など)、エンフィールド・ヴィンセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーン、米国メキシコ湾の石油・ガス事業合計で 803 億円などです。主な売却は、Wandoo Petroleum の保有権益 350 億円などです。賃貸用固定資産の売却(購入額差引後)では、鉄道車両リース子会社で 110 億円の収入となりました。

(*) 子会社の取得及び売却を含みます。当該子会社が保有する、或いは、保有していた現金に係る増減を加味しています。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 3,110 億円の資金の獲得となりました。前期の 1,787 億円の資金の支出に比べて 4,897 億円の資金の獲得の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期債務及び長期債務の調達減少により純額で 1,115 億円の資金の支出がありました。配当金支払 721 億円、自己株式の取得もあり、合計で 1,851 億円の資金の支出となりました。

以上より、2008 年 3 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、2007 年 3 月末の 8,000 億円に比べ 993 億円増加し、8,993 億円となりました。

II. 経営方針

1. 経営戦略の進捗状況

(1) 中期経営展望について

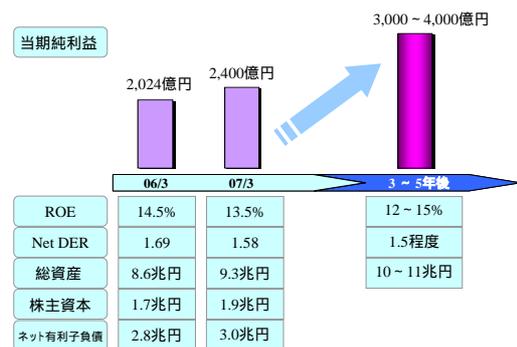
2006年5月当社は、「中期経営展望」を公表しました。中期経営展望は、3～5年先(すなわち2009年から2011年)に向けて当社グループが目指すべき業態とそのための施策を全社的視点から検討し、以下の視点から策定したものです。

- 顧客や社会のニーズに対応した当社機能の追求。
- 三井物産グループ全体としての総合力の発揮と経営資源の最適配分。
- 人材主義の深化。「挑戦と創造」、「自由闊達」の精神に加えて、フェア・謙虚・コンプライアンスの精神を強化する。また、多様な人材を受け容れ、育成する。

① 中期経営展望における2009年から2011年の定量イメージ

2006年からの3～5年間の経済環境として、政治・経済リスクや地球環境問題の深刻化などの不安要因があるものの、当面は世界各地での同時経済成長と、金属資源・エネルギー・素材など産業の上流部門にとって有利な市場環境が継続すると認識しています。こうした想定の下、2009年から2011年の定量イメージを右のようにまとめました。

3～5年後の在り姿 定量イメージ



フリーキャッシュフローは09/3期に黒字化

② 中期経営展望における4つの重点施策

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

i) 2009年から2011年の在り姿に向けた事業戦略

当社グループの事業を4分野に大別して以下の重点施策を設定しました。

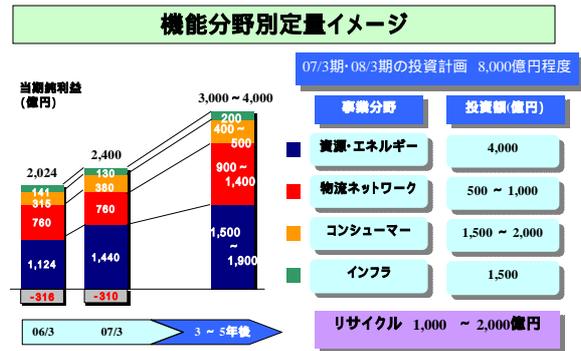
金属資源・エネルギー	① サハリンⅡやエンフィールドなどの大型開発案件の完遂、また西豪州 LNG 事業や豪州鉄鉱石・石炭事業などの既存案件の拡張 ② 持分資源権益に係る流動性の確保とリサイクル実行 ③ 新興地域及び新事業領域への選択的 pursuit
物流ネットワーク (鉄鋼製品、機械、化学品を中心とする)	① ロジスティックスや IT の諸機能強化を目的とする事業基盤への積極投資及び成長分野への人的資源の傾斜配分 ② 有力顧客とのパートナーシップの強化と SCM 機能の深化 ③ 成長地域としてアジア、戦略的産業として自動車・IT・エネルギー産業への取組み強化
コンシューマー	① メディア・インフォメーション、健康・医療・シニアへの取組 ② 消費者起点の提案型事業の育成と関連流通ビジネスの強化

インフラ事業	① 電力・水・エネルギー・交通を重点分野とする事業ポートフォリオ構築 ② 他分野とのシナジー追求
--------	-----------------------------------------------------

ii) 在り姿実現に向けたポートフォリオ構築、経営資源(資金・人材)の傾斜配分

2006年4月に設立したポートフォリオ管理委員会を中心に、新規投資の評価を一層精緻化、また、事業性見直しと新規投資に充当するキャッシュ・フローの観点から既存投資のリサイクルを促進します。また、事業ポートフォリオの見直しに伴う全社的な人材の傾斜配分や社内流動化をすすめます。

こうした全社ポートフォリオ戦略を通じて具体的には、当初2年間で合計 8,000 億円規模の投資を実行する一方、1,000～2,000 億円規模の資産の売却を推進します。



(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

今後日本で成長が期待される消費者向けサービス事業、排出権取引やリサイクル事業などの環境ビジネス、バイオマス・エタノールなどの新エネルギー事業など、新たな分野への取り組みを進めます。また、営業本部内に蓄積された物流・金融・IT 機能の優れた部分を全社的に共有し、営業本部間の共同事業を積極的に進めます。

(c) グローバル戦略の展開

アジア市場向け戦略を強化の上、米州・欧州・アジアの広域地域本部を核に、各国の枠を超えた広域商品戦略を展開します。世界各地の現地法人や関係会社において、多様な人材の育成と登用を推進します。

(d) 成長を支える経営体制の深化

コーポレートスタッフ組織を再編し、効率的なリスク管理を進めます。社外取締役及び社外監査役の増員をはじめとするコーポレート・ガバナンス体制強化や米国企業改革法 404 条対応などを通じた内部統制体制の充実に取り組みます。顧客や社会のニーズに応えるビジネスの創出に加え、環境問題への取り組み、社会貢献活動など、当社らしい CSR 経営を推進します。

(2) 中期経営展望の進捗状況

① 中期経営展望における重点施策の進捗状況

(a) 戦略的事業ポートフォリオの構築

i) 事業分野毎の重点施策と投資の進捗

中期経営展望の策定に伴い、2006年4月から2008年3月までの2年間で約8,000億円の投資を行なう見通しの下、当社は前期に4,600億円の大口投資を実行しました。当期において当社は、従来の大口投資案件を積み上げる算定方式を改め、投資活動を小口投融資、リース案件も含めてキャッシ

キャッシュ・フロー計算書の投資キャッシュ・フローにより把握することとし、当期は 8,000 億円の投融資を行う見通しを立てました。

結果として当期においては、約 7,100 億円の投融資支出を行いました。また、既存投資のリサイクルを重点課題とする中で当期の資金回収は約 6,100 億円となりました。中期経営展望の 4 つの事業分野に対する当期における投融資の進捗は以下のとおりです。

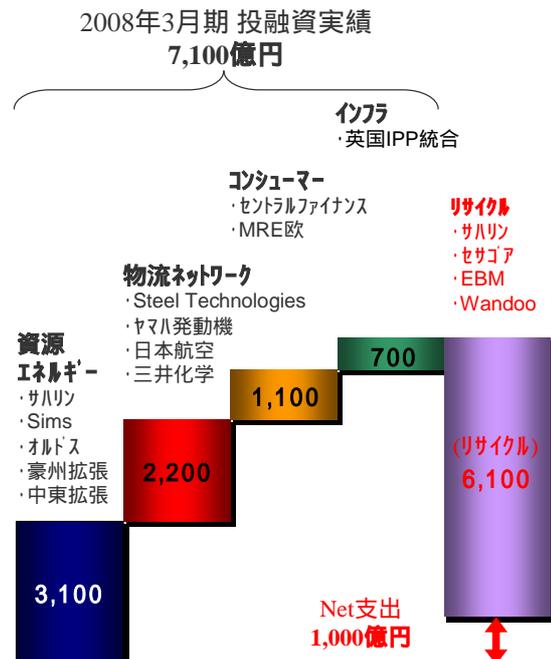
- 資源・エネルギー分野においては、第一に開発プロジェクトの履行と既存プロジェクトの拡張に向けて積極的な資金投下を継続しました。2006 年 7 月に生産開始後、早期に水の混入が発生した豪州エンフィールド油田は、改修・生産能力増強投資を行ない、2007 年の平均生産量は 47,000 バレル/日

となりました。同油田に隣接するヴァインセント油田(生産能力 10 万バレル/日)は 2008 年中の生産開始に向けて開発工事を進めています。サハリンⅡの投資残高は株式の一部譲渡の一方、開発工事の進捗により 2008 年 3 月末で約 2,200 億円となりました。2007 年 5 月には赤道ギニア LNG プロジェクトで LNG の出荷を開始、2007 年 7 月にはニュージーランドのチュイ油田で生産を開始しました。豪州の鉄鉱石及び石炭事業には、生産能力拡張計画の履行に伴い当期はそれぞれ 263 億円、353 億円を支出しました。

内外におけるスクラップ及び環境リサイクル事業の拡大を念頭に、豪州をはじめ世界各地に事業拠点を有する Sims Group の株式を取得しました。2008 年 3 月末における同社への出資額は 707 億円(議決権比率 16%)です。2007 年 4 月には中国内蒙古自治区の電力・石炭・合金鉄総合事業体オールドス電力冶金の議決権 25%を 164 億円で取得しました。

一方、本分野では、当期に総額で約 3,900 億円におよぶ大型資産売却を実行しました。鉄鉱石事業の世界的ポートフォリオに係る慎重な検討の結果、2007 年 4 月にインドの Sesa Goa を 981 百万ドル(1,167 億円相当)にて売却しました。サハリンⅡにおいては 2007 年 4 月にロシアのガスプロムに保有株式の半数を 18 億 6,250 万ドル(2,264 億円相当)で譲渡し、当社の議決権は 25%から 12.5%となる一方、サハリンⅡを中心とする将来的な発展に今後共同で取り組む枠組みについて合意しました。更に、2007 年 5 月にはブラジル鉄鉱石会社 EBM 株式を、2007 年 6 月には豪州 Wandoo Petroleum が保有する全石油・ガス上流資産を売却しました。

- 鉄鋼製品・自動車・化学品などの物流ネットワーク分野では、原料調達、製品販売に係るグローバル・ネットワークの更なる強化に向け、重要事業の買収、有力パートナーとの関係強化を進めました。鉄鋼製品分野では、2007 年 6 月、米国の大手鋼材加工サービス・センター Steel Technologies を 450



億円で買収しました。現在、既存の北米鉄鋼製品子会社との事業統合を進めています。また、自動車、航空機、化学品分野での関係強化を意図して、ヤマハ発動機、日本航空及び三井化学の普通株または優先株を取得しました。

また、経営効率の向上を図って、国内関係会社の統合・再編を加速しています。鉄鋼製品分野では 2007 年 4 月に国内鋼材流通特約店 3 社を三井物産鋼材販売として、2008 年 4 月に国内販売子会社 4 社を三井物産スチールとして統合しました。化学品分野においても同様の取組みを進めています。

- コンシューマー分野では、新事業領域を中心に注力事業の絞込みを続けています。2007 年 5 月にセントラルファイナンスの株式及び転換社債型新株予約権付き社債を合計 194 億円で取得しました。同社とは相互に商品・ノウハウ・ネットワークを提供しながら新規事業を検討していきます。食料・リテール分野では、三井食品など国内事業の経営改善に取り組む一方、海外食料資源確保に向けた投資を進めています。
- インフラ分野では、優良案件への選択的投資と他分野へのシナジー発揮に取り組みました。海外発電事業においては International Power との提携関係を更に強化し、2007 年 6 月、英国での両社発電事業を統合し、当社は 222 億円を対価に持分発電容量を 26 万キロワット増加させました。また、欧州及び米州での鉄道リース事業も拡大しています。

ii) 全社経営戦略に基づく事業ポートフォリオの構築

ポートフォリオ管理委員会を中心に整備した関係会社及び投資有価証券のデータベースや投資及び撤退基準に基づき、各営業本部のポートフォリオ戦略並びにリサイクル(資産売却)の進捗状況を半期ごとに確認しています。とりわけ、当期における重要な取り組みには以下があります。

- 当期は、全社的観点からの人材ポートフォリオの再配分を重要検討課題とし、当社においては傾注領域への人的資源の社内横断的再配分を実施しました。今後も事業ポートフォリオの構築の過程で人材の観点を重視します。
- 重点商品に対して社内横断的戦略を遂行するため、自動車関連及びメディカル・ヘルスケアの両分野で専門組織を立上げました。

(b) 新たな成長モデルへの挑戦と総合力の発揮

バイオマス・エネルギー関連では、ブラジルのペトロプラス社とブラジル産バイオエタノール及びその関連商品の生産及び販売に関する事業化調査のほか、欧州でのバイオディーゼル並びにバイオエタノールの物流商内や米国での製造事業出資など全社横断的取組みを進めています。

(c) グローバル戦略の展開

米州、欧州、アジアの広域経済圏における商品戦略を強化する為に 2006 年 4 月に導入した地域本部制を拡大し、2007 年 4 月の改組により欧州及びアジアをそれぞれ欧州・中東・アフリカ及びアジア・大洋州としました。また、地域本部毎に人材の高度で多様な登用と育成に向けた制度整備を継続するなど、引き続き連結グループ内の全世界の事業拠点を通じた視点から人事制度の本格的整備に取り組んでいます。

② 定量目標の達成状況

(a) 2008 年 3 月期業績

当期純利益 4,101 億円の前期比変動内訳については、「I. 経営成績及び財政状態」を参照願います。中期経営展望においては、2009 年～2011 年頃の定量イメージを当期純利益 3,000～4,000 億円、このうち資源エネルギー分野の比率を 50%程度としていました。2008 年 3 月期では、Sesa Goa やサハリンⅡなどの大口の資産売却益があったことから、この分野が当期純利益全体に占める比率は 7 割強となっています。大口資産売却益を除いた資源・エネルギー分野の比率は約 6 割です。

(b) 2009 年 3 月期事業計画

i) 2009 年 3 月期業績予想

連結損益計算書の主要な構成項目の年間見通しは以下の通りです。

[業績予想の前提条件] 期中平均為替レート 原油価格(JCC)	09/3期予想 100.00 85ﾄﾞﾙ	08/3期実績 113.80 71ﾄﾞﾙ		
	09/3期 予想	08/3期 実績	増 減	業績予想の概要
売 上 高	16.1 兆	17.0 兆	0.9 兆	
売 上 総 利 益	10,800 億	9,881 億	919 億	資源・エネルギー価格上昇、円高による全般的減少もあり
販 売 費・一 般 管 理 費	6,000	6,052	52	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	81	19	
営 業 利 益	4,700	3,748	952	
(その他の収益・費用)				
利 息 収 支	450	489	39	ドル金利低下
受 取 配 当 金	500	501	1	
有 価 証 券・固 定 資 産 関 係 損 益 等	150	260	110	08/3期：サハリン やEBMなど売却益計上
継続事業からの税引前利益	4,900	4,020	880	
継続事業からの税引後利益	2,800	2,308	492	
少 数 株 主 損 益	400	460	60	
持 分 法 損 益	2,200	1,543	657	資源・エネルギー価格上昇
非継続事業に係る損益	0	710	710	08/3期：Sesa Goa、Wandoo Petroleum売却
当 期 純 利 益	4,600	4,101	499	

為替レートは 2008 年 3 月期比 13.80 円円高の 100 円/ドルを想定しています。年間の売上総利益及び持分法損益は、資源・エネルギー分野の市況上昇を勘案し、夫々 1 兆 800 億円及び 2,200 億円を見込みます。利息収支は、ドル金利の低下傾向を考慮し▲450 億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等および非継続事業に係る損益については、2008 年 3 月期の Sesa Goa の売却益及び Wandoo Petroleum の石油・ガス上流資産売却益の反動減を予想します。

オペレーティング・セグメント別での業績の見通しは以下の通りです。

- 金属資源セグメントの予想当期純利益は、1,500 億円(08/3 期比 270 億円減)となります。減益の主因は 08/3 期の Sesa Goa 及び EBM など株式の売却益からの反動減です。そのほか市況要因として、鉄鉱石事業については、ブラジル産の一部で価格交渉が決着している以外、本報告時点でユーザーとの価格交渉が継続中であり、既に決定済みの契約内容に基づく価格上昇を前提とする一方、対豪ドル、対ブラジルレアルの円高による減益を織り込みます。

- エネルギーセグメントの予想当期純利益は 1,480 億円(同 239 億円増)となります。原油価格は年間で 85 ドル/バレル(JCC)と 2008 年 3 月期比 14 ドル/バレル上昇を想定し、これに伴う増益を予想しています。

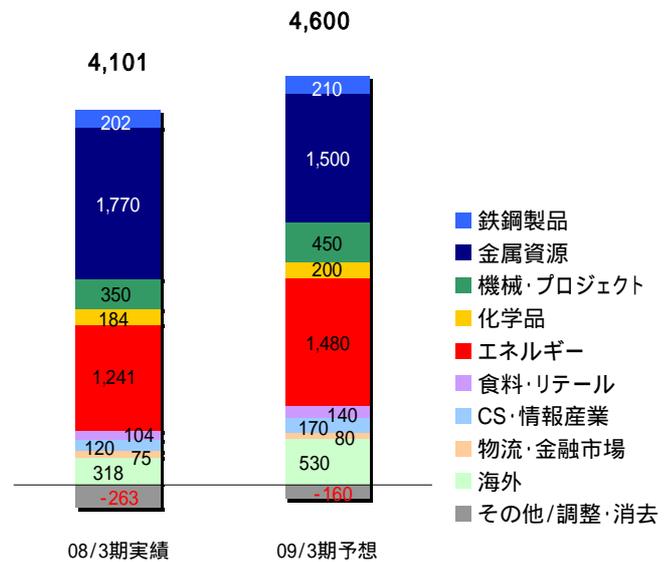
石油・ガス生産事業の持分生産量は、Tui 油田の年間生産に伴う増加など全体として小幅増加を織り込みます。

また、石炭生産事業は原料炭と一般炭ともに価格上昇を織り込みます。生産量について、主力の Dawson 鉱山の 2008 年 3 月期における新規設備の立上げに伴う生産トラブルは概ね解決済みですが、引続き生産体制の確立に注力し、開発計画上の生産能力到達は 2009 年 3 月期中を見込むことから、他鉱山を含む 2009 年 3 月期の年間の当社持分生産量は約 9 百万トンを見込みます。

- 機械・プロジェクトセグメントの、予想当期純利益は 450 億円(同 100 億円増)となります。2008 年 3 月期のヤマハ発動機及び旭テック宛投資の評価損や豪州電力事業などでの電力価格スワップ契約評価損からの反動増によるものです。鉄鋼製品、化学品の各セグメントでは、好調な市場環境を反映して予想当期純利益見通しは 210 億円(同 8 億円増)、200 億円(同 16 億円増)を予想しています。
- 米州セグメントは、2008 年 3 月期の販売用不動産評価損からの改善があるものの、鉄鋼製品を中心に弱含みで推移する見通しから、予想当期純利益見通しは 90 億円(同 47 億円増)を予想します。そのほか、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業、物流・金融市場の各セグメントもそれぞれ 2008 年 3 月期からの増益を予想します。

2009 年 3 月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益への影響額は以下の通りです。

オペレーティング・セグメント別当期純利益予想(億円)



	単位	2008年 3月期 (実績)	2009年 3月期予想 (前提)	価格変動の年間当期純利益へ の影響度	
原油	US\$/bbl	71	85	20億円 (US\$1/バレル)	
鉄鉱石(*1)	US\$/トン	50	83	26億円 (US\$1/トン)	
石炭	US\$/トン	98	300 (*2)	6億円 (US\$1/トン)	
		55.6	125 (*3)		
銅(*1)	US\$/トン	7,126	7,200	3.9億円 (US\$100/トン)	
為替(*4)	米ドル	¥/米ドル	113.8	100	11億円 (¥1/US\$ドル)
	豪ドル	¥/豪ドル	99.22	90	18億円 (¥1/豪ドル)
	伯リアル	¥/リアル	61.94	57	9億円 (¥1/伯リアル)

(*1) 鉄鉱石価格について、実績は代表的粉鉱、予想は一定の想定。銅はLMEの暦年平均

(*2) 一級強粘結炭、(*3)一般炭、いずれも4月末時点における代表的品目の推定価格

(*4) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含まない。

注) 経営成績に対する外国為替相場の影響について

2008年3月期の海外の連結子会社及び関連会社の当期純利益の合計は、3,069億円となり、2007年3月期の2,524億円から大幅に増加しました。これらの海外所在の連結子会社及び関連会社の機能通貨は、主として米ドル、豪ドル、伯リアルです。

2009年3月期の予想連結当期純利益に対する為替変動の影響について、当社は簡便的な推定を行っています。

- a) 具体的には、事業計画策定の過程で、海外関係会社の予想当期純利益を各社の機能通貨別に集計し、まず豪ドル、伯リアル建ての当期純利益を算出するほか、両通貨以外の機能通貨を使用する関係会社の予想当期純利益を全て米ドル相当額に換算しました。これら3つの通貨別に表示された予想当期純利益に対して為替変動の影響を評価しました。これによれば米ドルに対する円高は、1円当たり11億円程度の当期純利益の減少をもたらすと試算されます。また、豪ドルを機能通貨とする連結子会社及び関連会社の当期純利益に係る円高の影響は、1豪ドル当たり1円の円高で18億円の減益となります。
- b) なお、豪ドル及びリアルを機能通貨とする資源・エネルギー関連生産会社の当期純利益は、両通貨と契約上の建値通貨である米ドルとの間での為替変動の影響を大きく受けます。この影響額は、a)に述べた3つの通貨毎の当期純利益合計の円相当評価による感応度と別に勘案する必要があります。

ii) 2009年3月期における投融資計画

2009年3月期中の投融資計画においては、総額7,000億円の投融資支出を見込みます。このうち、資源・エネルギー分野が、既存事業の拡張にかかわる開発支出を中心に3,500億円、そのほか物流ネットワーク分野1,500～2,000億円、コンシューマー分野500～1,000億円、インフラ分野1,000億円を見込みます。一方、資産リサイクルも2,700億円程度の実行を見込みます。

中期経営展望は、2009年3月期におけるフリーキャッシュ・フロー黒字化を一つの里程と位置づけており

ました。2009 年 3 月期中は、投資キャッシュ・フローは引続き赤字を見込みます、営業キャッシュ・フローの黒字により、フリーキャッシュ・フローは概ね均衡あるいは小幅黒字を見込みます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に直接還元して行きます。具体的には、連結配当性向 20%を目処として、業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すこととしております。

2006 年 5 月に公表した中期経営展望においては、2009 年 3 月期においてフリーキャッシュ・フローの黒字化傾向定着を見極め、その時点での投資需要を勘案して、株主還元策のありかたを改めて検討することとしております。今般、2009 年 3 月期事業計画策定にあたって、全社的観点から投資計画の精査を行なった結果、依然として資源・エネルギーを中心とする投資需要が旺盛であることに鑑み、当社と致しましては、現状の連結配当性向 20%を維持したく存じます。利益配分のありかたにつきましては、投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フローの水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討いたす所存です。

なお、2008 年 3 月期の年間配当は、前期と比べ一株あたり 12 円増加の 46 円とさせて戴く予定です。また、2009 年 3 月期の年間配当に関しては、上記の配当政策に基づき、今後の業績の動向を見極めながら、2008 年 3 月期を上回る年間配当の可能性を検討させて戴く所存です。

企業集団の状況

三井物産株式会社

当社グループは、総合会社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料等の資源開発事業、また、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーに代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品、サービスの内容、または地域に応じて複数の事業部門に区分けしていますが、それぞれの事業は各事業部門、現地法人及び関係会社との密接な連携により多面的に推進しております。

尚、当社グループの連結決算対象企業総数は557社であり、その内訳は連結子会社が海外231社、国内124社、持分法適用会社(関連会社)が海外133社、国内69社となっています。また、オペレーティング・セグメント毎の主要な関係会社は下記の通りです(その内、国内の証券市場に上場又は公開している子会社は*印の2社です)。

主要な関係会社名		
鉄鋼製品		
日本及び海外諸地域において鉄鋼製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 16社	関連会社 18社
	三井物産スチール、Regency Steel Asia、三井物産鋼材販売、三井物産スチールトレード	日鐵商事、東京鋼鐵、Siam Yamato Steel Company、上海宝井鋼材加工配送
金属資源		
海外諸地域において鉄鋼及び非鉄金属の原料資源開発を行うと共に、日本及び海外諸地域において原料・製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 12社	関連会社 11社
	Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron、Japan Collahuasi Resources、Mitsui Raw Materials Development、三井物産金属原料、三井物産非鉄販売	Valepar、Coral Bay Nickel、SUMIC Nickel Netherlands、日本アマゾンアルミニウム、Inner Mongolia Erdos Electric Power & Metallurgy
機械・プロジェクト		
日本及び海外諸地域において機械・設備の製造・販売及び売買、リース、ファイナンス、更にはプラント・インフラ等のプロジェクトを推進しています。	連結子会社 71社	関連会社 65社
	MBK プロジェクトホールディングス、三井物産プラントシステム、Mitsui Power Ventures、Mitsui Rail Capital Holdings、Mitsui Rail Capital Participacoes、Mitsui Rail Capital Europe、MRCE Dispolok、Mitsui Gas e Energia do Brasil、MIT POWER CANADA LP、Toyota Chile、Bussan Auto Finance、Mitsui Automotive Europe、エムエムケー、Ellison Technologies、Clio Marine、Lepta Shipping、三井物産エアロスペース	IPM Eagle、IPM(UK)Power Holdings、Paiton Energy、東洋エンジニアリング、Compania de Generacion Valladolid、Toyota Canada、Penske Automotive Group、Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、ジェイ・イー・イー、旭テック、Komatsu Australia
化学品		
日本及び海外諸地域において化学品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 32社	関連会社 28社
	Kaltim Pasifik Amoniak、日本アラビアメタノール、三井物産ソルベント・コーティング、Mitsui Agri Science International、三井物産アグロビジネス、Fertilizantes Mitsui S.A. Industria E Comercio、第一タンカー、三井物産プラスチック、日本トレーディング、Salt Asia Holdings、Mitsui Electronics Asia、Mitsui Electronics SCM (China)	アグロカネショウ、本州化学工業、曾田香料、TG Missouri、Advanced Composites、三光合成、天昇電気工業、
エネルギー		
海外諸地域においてエネルギー関連の資源開発を行い、また日本及び海外諸地域においてエネルギー資源及び関連製品の製造・販売及び売買を行っています。	連結子会社 32社	関連会社 6社
	Mitsui E&P Australia、Mittwell Energy Resources、Mitsui E&P Middle East、三井石油開発、MitEnergy Upstream、Mitsui Gas Development Qatar、Mitsui LNG Nederland、Mitsui & Co.(E&P)、Mitsui E&P (USA)、Mitsui Sakhalin Holdings、Endeavour Resources、Mitsui Coal Holdings、三井石油、三井液化ガス、国際油化	Japan Australia LNG(MIMI)、合同石油開発、BHP Mitsui Coal
食料・リテール		
日本及び海外諸地域において食料の製造・販売及び売買、大規模小売業者に対するサポートサービスを行っています。	連結子会社 27社	関連会社 14社
	Wilsey Foods、三井食品、三井農林、第一プロイラー、ベンダーサービス、MCM Foods	三国コカ・コーラボトリング、三井製糖、Multigrain、かどや製油

主要な関係会社名		
コンシューマーサービス・情報産業		
日本及び海外諸地域において繊維、消費者向け IT 製品などの製造、販売及び売買、メディア・インフォメーションなどの消費者関連事業、アウトソーシング、不動産などの事業を行っています。	連結子会社 37 社	関連会社 37 社
	三井物産インターファッション、キッズステーション、物産不動産、MBK Real Estate Europe、*テレパーク(東証 1 部上場)、*三井情報(東証 2 部上場)、ジェイエスキューブ、三井物産エレクトロニクス	QVC ジャパン、エムサービス、Alcantara、総合メディカル、三井住商建材、もしもしホットライン、日本ユニシス、Brightstar Logistics
物流・金融市場		
日本及び海外諸地域において物流ロジスティクス・サービス、保険事業及び金融関連事業を行っています。	連結子会社 33 社	関連会社 5 社
	Mitsui & Co. Energy Risk Management、Mitsui & Co. Precious Metals、Mitsui Bussan Precious Metals HK、三井物産ロジスティクス・ホールディングス、三井物産インシュアランスアンドコンサルティング、トライネット、Tri-Net Logistics (Asia)	三井リース事業、三井ダイレクト損害保険
米州		
米州本部長の下で現地法人を中心に北中南米において親会社と同様に多種多様な活動を行っています。	連結子会社 30 社	関連会社 5 社
	Steel Technologies、Champions Pipe & Supply、Intercontinental Terminals、Novus International、Cornerstone Research & Development、Westport Petroleum、United Grain、MBK Real Estate、AFC HoldCo	
	現地法人 9 社 米国三井物産、カナダ三井物産、ブラジル三井物産	
欧州・中東・アフリカ		
欧州・中東・アフリカ本部長の下で現地法人を中心に欧州、中東及びアフリカにおいて親会社と同様に多種多様な活動を行っています。	連結子会社 4 社	関連会社 5 社
	現地法人 15 社	
	欧州三井物産ホールディングス、欧州三井物産、ドイツ三井物産、ベネルックス三井物産、フランス三井物産、イタリア三井物産、中東三井物産	
アジア・大洋州		
アジア・大洋州本部長の下で支店及び現地法人を中心にアジア・大洋州において親会社と同様に多種多様な活動を行っています。	連結子会社 5 社	関連会社 7 社
	現地法人 21 社	
	アジア・大洋州三井物産、香港三井物産、三井物産(中国)、三井物産(中国)貿易、三井物産(上海)貿易、台湾三井物産、韓国三井物産、タイ国三井物産、ミットサイアムインターナショナル、豪州三井物産	
その他		
金融サービス、業務サービス他を行っています。	連結子会社 11 社	関連会社 1 社
	三井物産フィナンシャルサービス、Mitsui & Co. Financial Services (Europe)、Mitsui & Co. Financial Services (Asia)	

(注) 三井物産スチールは平成 19 年 10 月に三井物産鉄鋼建材から名称変更しております。

三井物産金属原料と三井物産非鉄販売は平成 20 年 4 月に合併し、三井物産メタルズに名称変更しております。

三井物産プラントシステムは平成 19 年 4 月に三井物産プロジェクトから名称変更しております。

エムエムケーは平成 20 年 4 月に三井物産マシンテックに名称変更しております。

PENSKE AUTOMOTIVE GROUP は平成 19 年 7 月に UNITED AUTO GROUP から名称変更しております。

三井物産プラスチックと日本トレーディングは平成 20 年 4 月に三井物産プラスチック関西を含めた 3 社で合併し、三井物産プラスチックトレードに名称変更しております。

第一プロイラーは平成 20 年 4 月に一冷、ゴーデックス、日本ハイポーと合併し、プライフーズに名称変更しております。

三井情報は平成 19 年 4 月にネクストコムと三井情報開発が合併して名称変更したものです。

ジェイエスキューブは東洋オフィスメーションの事業再編に伴い平成 19 年 7 月に設立されました。

三井リース事業は平成 20 年 4 月に株式移転により JA 三井リースの完全子会社となりました。

欧州三井物産ホールディングスは平成 19 年 5 月に欧州三井物産から名称変更しております。

欧州三井物産は平成 19 年 5 月に英国三井物産から名称変更しております。

連結損益計算書

(未監査)

三井物産株式会社

(単位:百万円)

科 目	期 間	平成20年3月期 (19/4~20/3)	平成19年3月期 (18/4~19/3)	前期比	
				増減額	比率
収 益 :					%
商品販売による収益		5,009,773	4,090,447	919,326	
役員提供による収益		553,742	556,014	2,272	
その他の収益		175,363	147,136	28,227	
収益合計		5,738,878	4,793,597	945,281	19.7
〔売上高:〕					
当期: 17,009,056百万円					
前期: 15,271,649百万円					
原 価 :					
商品販売に係る原価		4,512,491	3,696,859	815,632	
役員提供に係る原価		156,187	158,543	2,356	
その他の収益の原価		82,123	71,904	10,219	
原価合計		4,750,801	3,927,306	823,495	21.0
売 上 総 利 益		988,077	866,291	121,786	14.1
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費		605,176	571,617	33,559	
貸倒引当金繰入額		8,073	11,873	3,800	
利息収支		48,945	42,654	6,291	
受取配当金		50,115	49,188	927	
有価証券売却損益		92,307	58,800	33,507	
有価証券評価損		36,715	11,687	25,028	
固定資産処分損益		228	5,283	5,511	
固定資産評価損		24,393	19,427	4,966	
暖簾減損損失		2,004	16,528	14,524	
D P F 補償関連費用		-	3,864	3,864	
雑損益		2,961	466	2,495	
その他の収益・費用合計		586,073	557,117	28,956	
継続事業からの税引前利益		402,004	309,174	92,830	30.0
法人所得税:					
当 期		173,275	134,340	38,935	
繰 延		2,038	10,928	12,966	
法人所得税合計		171,237	145,268	25,969	
継続事業からの税引後利益		230,767	163,906	66,861	40.8
少数株主損益		45,958	17,874	28,084	
持分法損益(税効果後)		154,268	153,094	1,174	
継続事業からの当期純利益		339,077	299,126	39,951	13.4
非継続事業に係る損益(税効果後)		70,984	2,376	68,608	
当 期 純 利 益		410,061	301,502	108,559	36.0

連結貸借対照表

(未監査)

三井物産株式会社

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額	科 目	平成20年 3月末	平成19年 3月末	増減額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	899,264	800,032	99,232	短期債務	464,547	658,747	194,200
定期預金	12,302	6,591	5,711	1年以内に期限の到来する 長期債務	276,620	371,865	95,245
市場性ある有価証券 売上債権等	7,114	11,670	4,556	仕入債務等			
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	424,406	475,271	50,865	支払手形	79,414	98,199	18,785
売掛金	2,125,640	2,199,614	73,974	買掛金	1,888,911	1,966,800	77,889
関連会社に対する債権	228,831	240,950	12,119	関連会社に対する債務	69,476	64,730	4,746
貸倒引当金	23,289	29,824	6,535	未払費用			
棚卸資産	739,721	696,470	43,251	法人所得税	127,411	85,692	41,719
前渡金	95,188	96,702	1,514	未払利息	21,924	25,324	3,400
繰延税金資産 - 流動	37,766	21,175	16,591	その他	85,526	84,625	901
デリバティブ債権	391,333	254,319	137,014	前受金	113,939	113,586	353
その他の流動資産	272,838	300,806	27,968	デリバティブ債務	279,696	198,735	80,961
				その他の流動負債	187,149	141,899	45,250
流動資産合計	5,211,114	5,073,776	137,338	流動負債合計	3,594,613	3,810,202	215,589
投資及び非流動債権				長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,944,383	2,887,528	56,855
関連会社に対する 投資及び債権	1,333,042	1,587,571	254,529	退職給与及び年金債務	32,754	33,209	455
その他の投資	1,281,476	1,238,853	42,623	繰延税金負債 - 非流動	387,337	450,181	62,844
非流動債権 (前受利息控除後)	497,265	476,107	21,158	その他の固定負債	304,156	283,226	20,930
貸倒引当金	58,957	69,775	10,818	少数株主持分	243,976	238,687	5,289
貸付用固定資産 (減価償却累計額控除後)	184,447	259,240	74,793	資本			
投資及び非流動債権合計	3,237,273	3,491,996	254,723	資本金	337,544	323,213	14,331
有形固定資産 - 原価				資本剰余金	432,245	417,900	14,345
土地及び山林	188,848	191,537	2,689	利益剰余金			
建物	385,104	379,814	5,290	利益準備金	47,463	39,670	7,793
機械及び装置	815,202	790,510	24,692	その他の利益剰余金	1,397,313	1,072,234	325,079
鉱業権	146,120	151,752	5,632	累積その他の包括損益			
船舶	33,789	33,666	123	未実現有価証券保有損益	140,446	258,922	118,476
建設仮勘定	176,987	130,529	46,458	外貨換算調整勘定	135,196	9,409	125,787
有形固定資産合計	1,746,050	1,677,808	68,242	確定給付型年金制度	32,160	2,287	34,447
減価償却累計額	729,715	689,508	40,207	未実現デリバティブ評価損益	1,135	8,930	7,795
差引有形固定資産合計	1,016,335	988,300	28,035	累積その他の包括損益合計	25,775	260,730	286,505
無形固定資産(償却累計額控除後)	128,504	104,445	24,059	自己株式	5,130	3,468	1,662
繰延税金資産 - 非流動	20,574	21,800	1,226	資本合計	2,183,660	2,110,279	73,381
その他の資産	77,079	132,995	55,916				
資産合計	9,690,879	9,813,312	122,433	負債及び資本合計	9,690,879	9,813,312	122,433

連結資本勘定増減表

(未監査)

三井物産株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成20年3月期 (19/4~20/3)	平成19年3月期 (18/4~19/3)
資本金(普通株式)：		
期首残高	323,213	295,766
転換社債の転換による発行	14,331	27,447
期末残高	337,544	323,213
資 本 剰 余 金：		
期首残高	417,900	390,488
転換社債の転換に伴う組入額	14,285	27,359
自己株式売却益	60	53
期末残高	432,245	417,900
利 益 剰 余 金：		
利 益 準 備 金：		
期首残高	39,670	38,508
その他の利益剰余金からの振替額	7,793	1,162
期末残高	47,463	39,670
そ の 他 の 利 益 剰 余 金：		
期首残高	1,072,234	825,306
FASB解釈指針第48号適用による累積的 影響額	5,113	-
当期純利益	410,061	301,502
現金配当支払額	72,076	53,412
当期 - 1株当たり40円		
前期 - 1株当たり31円		
利益準備金への繰入額	7,793	1,162
期末残高	1,397,313	1,072,234
累積その他の包括損益(税効果後)：		
期首残高	260,730	129,842
未実現有価証券保有損益	118,476	42,823
外貨換算調整勘定発生額	125,787	73,870
最小年金債務調整額	-	1,058
確定給付型年金制度 基準書第158号適用による調整額	34,447	-
未実現デリバティブ評価損益	-	6,646
期末残高	7,795	6,491
	25,775	260,730
自 己 株 式：		
期首残高	3,468	2,003
期中取得	1,757	1,633
期中売却	95	168
期末残高	5,130	3,468
資本取引以外の資本勘定の増減(包括損益)：		
当期純利益	410,061	301,502
その他の包括損益(税効果後)		
未実現有価証券保有損益	118,476	42,823
外貨換算調整勘定発生額	125,787	73,870
最小年金債務調整額	-	1,058
確定給付型年金制度	34,447	-
未実現デリバティブ評価損益	7,795	6,491
資本取引以外の資本勘定の増減	123,556	425,744

(注) 利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(未監査)

三井物産株式会社

(単位：百万円)

科 目	期 間	平成20年3月期 (19/4～20/3)	平成19年3月期 (18/4～19/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益		410,061	301,502
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：			
非継続事業に係る損益 - 純額(税効果後)		70,984	2,376
減価償却費及び無形固定資産等償却		139,328	87,945
退職給与及び年金費用(支払額控除後)		2,422	8,091
貸倒引当金繰入額		8,073	11,873
有価証券売却損益		92,307	58,800
有価証券評価損		36,715	11,687
固定資産処分損益		228	5,283
固定資産評価損		24,393	19,427
暖簾減損損失		2,004	16,528
繰延税金		2,038	10,928
少数株主損益		45,958	17,874
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		55,016	43,022
営業活動に係る資産・負債の増減：			
売上債権等の増減		77,800	315,964
棚卸資産の増減		75,375	8,164
仕入債務等の増減		41,009	124,505
その他 - 純額		14,113	50,025
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー		3,731	12,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		415,791	239,275
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の増減 - 純額		6,609	29,367
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収		102,759	188,124
その他の投資の取得及び売却		32,680	20,677
長期貸付金の増加及び回収		2,020	36,021
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却		166,228	274,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,778	418,028
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増減 - 純額		148,848	70,820
長期債務の増加及び減少		37,396	239,130
少数株主からの払込による収入		-	17,095
自己株式の取得及び売却 - 純額		1,601	1,344
配当金支払		72,076	53,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,129	272,289
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		26,652	9,431
現金及び現金同等物の増加 - 純額		99,232	102,967
現金及び現金同等物期首残高		800,032	697,065
現金及び現金同等物期末残高		899,264	800,032

(注) SFAS144の規定に従い、当期に非継続となった事業に関し、前期の数値を一部組み替えて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(未監査)

三井物産株式会社

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

海外 173 社

米国三井物産、欧州三井物産ホールディングス、豪州三井物産、
Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.、Mitsui Sakhalin Holdings B.V.、
Mitsui E&P Middle East B.V.、Mittwell Energy Resources Pty., Ltd.他

国内 124 社

三井石油開発(株)、三井物産フィナンシャルサービス(株)、(株)テレパーク、
三井食品(株)他

(2) 持分法適用会社

海外 113 社

Japan Australia LNG(MIMI) Pty.Ltd.、Valepar S.A.、P.T. Paiton Energy 他

国内 69 社

三井リース事業(株)、(株)もしもしホットライン、(株)QVC ジャパン他

現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているもの及び現地法人が主管するもの(平成 20 年 3 月末現在合計 380 社)については、上記会社数から除外しております。

2. 連結財務諸表の基本となる重要な事項の変更

法人所得税の不確実性

当社及び連結子会社は、当期より、FASB 解釈指針第 48 号「法人所得税の不確実性 - 財務会計基準書第 109 号の解釈」を適用しております。この解釈指針は、財務会計基準書第 109 号「法人所得税の会計処理」に従って認識された法人所得税の不確実性の会計処理を明確化し、同基準書に従って会計処理される全ての税務ポジションの財務諸表における認識・測定に関する認識基準及び測定方法について規定しております。本解釈指針の適用により、当期において、その他の利益剰余金期首残高は 5,113 百万円減少しております。

尚、上記以外は最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 22 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

オペレーティング・セグメント情報

(未監査)

三井物産株式会社

平成20年3月期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	1,495,085	1,528,024	2,530,804	2,622,360	2,644,288	2,009,870	1,148,823	171,967
売上総利益	61,344	95,765	134,090	110,261	219,267	81,229	116,657	55,142
営業利益	25,600	78,970	31,999	46,178	172,455	16,584	18,967	20,879
持分法損益	4,901	71,216	20,293	5,819	36,838	3,092	8,197	1,858
当期純利益	20,238	177,026	35,000	18,428	124,084	10,440	12,037	7,526
平成20年3月31日現在の総資産	632,329	916,150	1,563,228	818,680	1,668,655	675,253	760,764	797,341

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	1,625,587	514,190	721,112	17,012,110	6,758	9,812	17,009,056
売上総利益	54,047	26,784	33,074	987,660	5,532	5,115	988,077
営業利益	1,981	1,768	7,616	422,997	1,375	46,794	374,828
持分法損益	5,021	327	1,072	154,918	71	721	154,268
当期純利益	4,283	5,011	22,518	436,591	7,101	19,429	410,061
平成20年3月31日現在の総資産	635,570	205,712	360,508	9,034,190	2,831,483	2,174,794	9,690,879

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
売上高	1,398,061	1,469,063	2,224,749	2,392,268	2,038,054	1,917,825	1,457,175	180,437
売上総利益	57,766	110,974	108,003	103,073	123,871	81,336	129,983	60,489
営業利益	25,582	91,294	20,861	35,342	81,326	10,924	20,344	24,199
持分法損益	3,121	60,313	21,429	4,933	44,394	3,789	8,661	1,960
当期純利益	20,559	98,354	33,557	19,327	75,658	12,304	16,605	14,631
平成19年3月31日現在の総資産	663,682	912,596	1,643,151	949,091	1,733,630	696,062	861,501	681,294

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
売上高	1,167,527	478,515	623,879	15,347,553	7,250	83,154	15,271,649
売上総利益	64,704	25,447	30,678	896,324	4,344	34,377	866,291
営業利益	21,348	2,945	9,508	343,673	4,353	56,519	282,801
持分法損益	3,845	300	695	153,440	121	467	153,094
当期純利益	16,917	4,136	22,001	309,441	5,845	13,784	301,502
平成19年3月31日現在の総資産	464,849	199,122	360,117	9,165,095	2,882,791	2,234,574	9,813,312

- (注) 1. SFAS144の規定に従い、前期の連結合計の数値を一部組み替えて表示しております。
 なお、非継続事業に係る損益(税効果後)への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成20年3月末及び平成19年3月末における総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の当期純利益には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 営業利益は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
6. 平成19年4月1日における組織変更に伴い、オペレーティング・セグメントの表示区分を以下の通り変更しました。これらの変更に伴い、前期の数値について当期のセグメント区分に合わせて修正再表示しております。
- ・「鉄鋼原料・非鉄」を「金属資源」とし、「鉄鋼原料・非鉄」に含まれていた石炭・原子燃料事業を「エネルギー」に移管しました。
 - ・「ライフスタイル・コンシューマーサービス・情報産業」内のオペレーティング・セグメントの組織変更に伴い、「コンシューマーサービス・情報産業」としました。
 - ・「その他海外」に従来含めていた大洋州現地法人を「アジア」に移管しセグメントの名称を「アジア・大洋州」としました。
 - ・「その他海外」に従来含めていた中東・アフリカ・ロシア現地法人を「欧州」に移管し、セグメントの名称を「欧州・中東・アフリカ」としました。

1株当たり当期純利益

(未監査)

三井物産株式会社

平成20年3月期及び平成19年3月期における、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりです。

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益 当期純利益	410,061	1,804,877	227 20
希薄化効果のある証券の影響 第六回無担保転換社債	76	19,379	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	410,137	1,824,256	224 82

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	百万円	千株	円 銭
1株当たり当期純利益 当期純利益	301,502	1,730,214	174 26
希薄化効果のある証券の影響 第六回無担保転換社債	413	96,004	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後当期純利益	301,915	1,826,218	165 32

重要な後発事象

(未監査)

三井物産株式会社

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

損益計算書

(未監査)

三井物産株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月期		平成19年3月期		前期比	
	(19/4~20/3)	比 率	(18/4~19/3)	比 率	増減額	比 率
売上高	12,291,218	100	11,407,301	100	883,917	7.7
売上原価	12,079,314	98.28	11,194,164	98.13	885,150	7.9
売上総利益	211,903	1.72	213,136	1.87	1,232	0.6
販売費及び一般管理費	201,533	1.64	198,061	1.74	3,471	1.8
営業利益	10,370	0.08	15,074	0.13	4,704	31.2
営業外収益						
受取利息	16,966		16,633		332	
受取配当金	272,308		156,992		115,315	
その他	9,919		10,925		1,006	
営業外収益計	299,194	2.43	184,551	1.62	114,642	62.1
営業外費用						
支払利息	41,664		36,948		4,716	
その他	14,040		19,550		5,509	
営業外費用計	55,705	0.45	56,498	0.50	793	1.4
経常利益	253,859	2.07	143,128	1.25	110,731	77.4
特別利益						
有形固定資産等売却益	131		392		261	
投資有価証券・関係会社株式売却益	64,559		57,173		7,385	
貸倒引当金戻入益	958		1,196		237	
DPF補償関連費用戻入益	-		3,864		3,864	
特別利益計	65,649	0.53	62,627	0.55	3,021	4.8
特別損失						
有形固定資産等処分損	525		606		80	
減損損失	15,763		1,329		14,433	
投資有価証券・関係会社株式売却損	863		1,845		981	
投資有価証券・関係会社株式評価損	43,715		26,570		17,145	
関係会社等貸倒引当金繰入額	5,097		2,178		2,918	
債務保証等損失引当金繰入額	2,482		13,258		10,776	
特別損失計	68,448	0.56	45,789	0.40	22,659	49.5
税引前当期純利益	251,059	2.04	159,966	1.40	91,093	56.9
法人税、住民税及び事業税	63,765	0.52	18,306	0.16	45,458	248.3
過年度法人税等	8,731	0.07	2,375	0.02	6,356	267.6
法人税等調整額	20,657	0.17	20,696	0.18	39	0.2
当期純利益	157,905	1.28	118,588	1.04	39,316	33.2

貸借対照表

(未監査)

三井物産株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額	科 目	平成20年3月末	平成19年3月末	増 減 額
流動資産				流動負債			
現金及び預金	488,865	443,322	45,543	支払手形	38,752	58,860	20,107
受取手形	189,285	266,643	77,358	買掛金	1,137,278	1,166,271	28,993
売掛金	1,436,047	1,488,412	52,365	短期借入金	164,720	249,960	85,240
有価証券	1,565	4,833	3,267	コマーシャルペーパー	40,000	50,000	10,000
商品	219,524	161,440	58,083	社債(1年以内の償還)	10,000	30,000	20,000
販売用不動産	19,394	15,436	3,957	未払金	60,905	76,371	15,466
請負工事	2,336	2,008	328	未払法人税等	54,280	8,429	45,850
前渡金	50,547	44,740	5,806	未払費用	38,110	36,652	1,457
前払費用	5,260	3,153	2,106	前受金	51,018	46,741	4,277
未収入金	60,791	84,075	23,284	預り金	6,967	2,917	4,049
未収収益	7,195	8,634	1,439	前受収益	26,328	6,512	19,816
短期貸付金	245,379	214,417	30,961	役員賞与引当金	-	270	270
繰延税金資産	16,112	13,407	2,705	デリバティブ債務	59,535	-	59,535
デリバティブ債権	88,835	53,284	35,551	その他	7,471	45,767	38,296
その他	44,213	46,076	1,863	流動負債合計	1,695,370	1,778,757	83,387
貸倒引当金	14,537	15,852	1,315	固定負債			
流動資産合計	2,860,818	2,834,035	26,782	社債	568,334	558,348	9,985
固定資産				転換社債	7,960	36,577	28,617
1.有形固定資産				長期借入金	1,636,492	1,596,715	39,777
貸用固定資産				繰延税金負債	40,183	99,761	59,577
建物	35,139	40,171	5,031	退職給付引当金	9,708	7,808	1,899
構築物	23,404	24,868	1,463	債務保証等損失引当金	10,517	13,258	2,741
機械及び装置	856	933	77	その他	31,990	45,363	13,372
船舶	126	140	14	固定負債合計	2,305,187	2,357,832	52,645
車両及び運搬具	3	3	0	負債合計	4,000,557	4,136,590	136,033
器具及び備品	377	593	215				
山林	3,777	3,986	208	純資産の部			
土地	7,624	7,615	9	株主資本			
建設仮勘定	12,181	12,957	775	1.資本金	337,543	323,212	14,331
有形固定資産合計	-	148	148	2.資本剰余金			
2.無形固定資産	83,492	91,418	7,926	資本準備金	363,833	349,547	14,285
借地権	5,987	5,987	0	その他資本剰余金	133	73	60
商標権	802	913	110	資本剰余金合計	363,966	349,620	14,345
ソフトウェア	17,647	14,781	2,865	3.利益剰余金			
その他	3,798	3,639	158	利益準備金	27,745	27,745	0
無形固定資産合計	28,235	25,321	2,913	その他の利益剰余金			
3.投資その他の資産				別途積立金	176,851	176,851	0
投資有価証券				特別積立金	1,619	1,619	0
関係会社株式	681,390	861,075	179,684	海外投資等損失準備金	8,424	3,716	4,707
出資金	987,929	940,394	47,534	圧縮記帳積立金	659	1,402	742
関係会社出資金	19,264	9,765	9,498	繰越利益剰余金	223,555	141,691	81,863
長期貸付金	358,215	369,199	10,984	利益剰余金合計	438,856	353,027	85,828
固定化営業債権	125,708	159,584	33,876	4.自己株式	4,959	3,297	1,661
長期前払費用	56,088	71,527	15,439	株主資本計	1,135,407	1,022,563	112,844
その他	66,575	46,476	20,099	評価・換算差額等			
貸倒引当金	18,335	32,796	14,461	評価・換算差額等	82,288	212,478	130,189
投資その他の資産合計	54,435	71,607	17,172	繰延ヘッジ損益	13,364	1,642	15,007
固定資産合計	2,259,072	2,419,214	160,141	評価・換算差額等計	95,653	210,835	115,182
資産合計	2,370,800	2,535,954	165,153	純資産合計	1,231,061	1,233,398	2,337
	5,231,618	5,369,989	138,371	負債純資産合計	5,231,618	5,369,989	138,371

株主資本等変動計算書

(未監査)

三井物産株式会社

平成20年3月期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
						別途 積立金	特別 積立金	海外 投資等 損失 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	323,212	349,547	73	349,620	27,745	176,851	1,619	3,716	1,402	141,691	353,027	3,297	1,022,563	
当事業年度中の変動額														
新株の発行	14,331	14,285		14,285									28,616	
海外投資等損失準備金の積立								5,295		5,295	-		-	
海外投資等損失準備金の取崩								588		588	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩									742	742	-		-	
剰余金の配当										72,076	72,076		72,076	
当期純利益										157,905	157,905		157,905	
自己株式の取得												1,756	1,756	
自己株式の処分			60	60								95	155	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)													-	
当事業年度中の変動額合計	14,331	14,285	60	14,345	-	-	-	4,707	742	81,863	85,828	1,661	112,844	
平成20年3月31日残高	337,543	363,833	133	363,966	27,745	176,851	1,619	8,424	659	223,555	438,856	4,959	1,135,407	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 等評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	212,478	1,642	210,835	1,233,398
当事業年度中の変動額				
新株の発行				28,616
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				72,076
当期純利益				157,905
自己株式の取得				1,756
自己株式の処分				155
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	130,189	15,007	115,182	115,182
当事業年度中の変動額合計	130,189	15,007	115,182	2,337
平成20年3月31日残高	82,288	13,364	95,653	1,231,061

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
						別途 積立金	特別 積立金	海外 投資等 損失 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	295,766	322,189	32	322,221	27,745	176,851	1,619	5,075	1,597	75,191	288,081	1,914	904,154	
当事業年度中の変動額														
新株の発行	27,446	27,358		27,358									54,804	
海外投資等損失準備金の取崩								1,358		1,358	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩									195	195	-		-	
剰余金の配当										53,412	53,412		53,412	
役員賞与										230	230		230	
当期純利益										118,588	118,588		118,588	
自己株式の取得												1,462	1,462	
自己株式の処分			40	40								78	119	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)														
当事業年度中の変動額合計	27,446	27,358	40	27,399	-	-	-	1,358	195	66,499	64,946	1,383	118,408	
平成19年3月31日残高	323,212	349,547	73	349,620	27,745	176,851	1,619	3,716	1,402	141,691	353,027	3,297	1,022,563	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 等評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	186,853	-	186,853	1,091,007
当事業年度中の変動額				
新株の発行				54,804
海外投資等損失準備金の取崩				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
剰余金の配当				53,412
役員賞与				230
当期純利益				118,588
自己株式の取得				1,462
自己株式の処分				119
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	25,624	1,642	23,982	23,982
当事業年度中の変動額合計	25,624	1,642	23,982	142,391
平成19年3月31日残高	212,478	1,642	210,835	1,233,398